

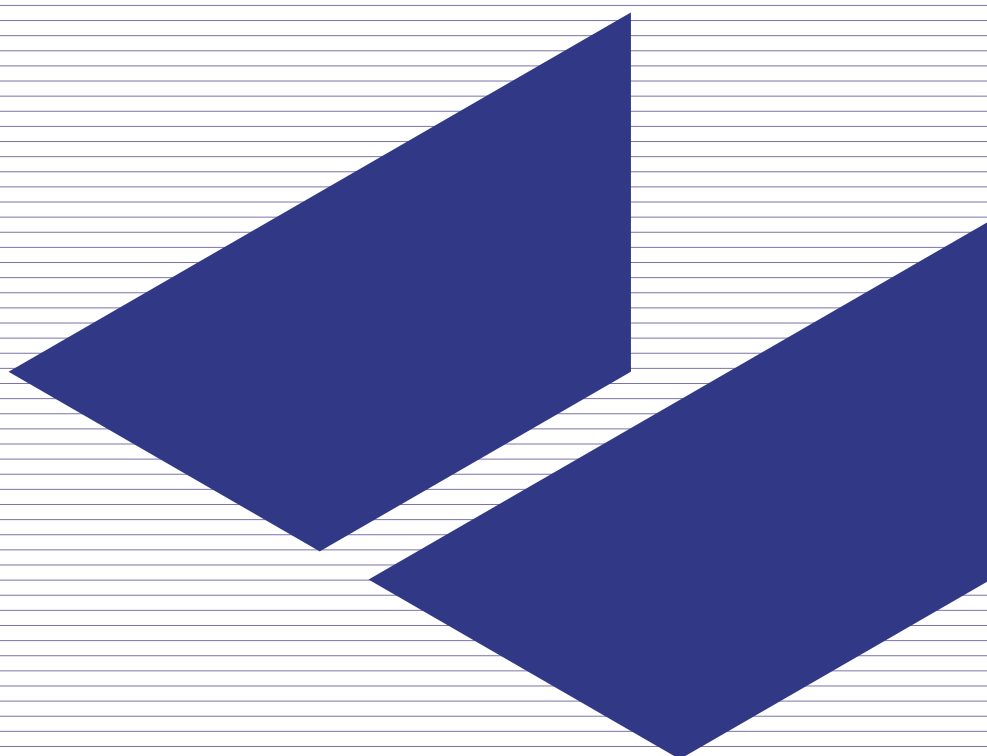
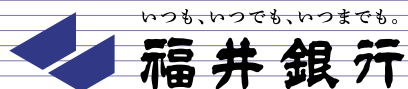
THE FUKUI BANK REPORT

[福井銀行の現況]

2018.9

DISCLOSURE / ディスクロージャー誌

2018.9
THE
FUKUI
BANK
REPORT



プロフィール

名称 株式会社 福井銀行(The Fukui Bank,Ltd.)
所在地 〒910-8660 福井県福井市順化1丁目1番1号
電話 0776-24-2030(代表)
ホームページ <https://www.fukuibank.co.jp>
設立年月日 1899年12月19日
資本金 179億65百万円
従業員数 1,437名(出向者含む)

店舗 本支店 91か所
出張所 7か所
合計 98か所
店舗外自動機設備 128か所
(ATM運営会社・セブン銀行との共同設置を除く)

グループ会社 6社

(2018年9月30日現在)

役員

取締役 会長	伊東 忠昭	取締役	内上 和博*
取締役 兼 代表執行役頭取	林 正博	取締役	南保 勝*
取締役 兼 代表執行役専務(ALM本部長)	朝倉 真博	取締役	三屋 裕子*
取締役 兼 常務執行役(企画本部長)	佐野 慎治	執行役(営業支援副本部長 融資支援グループマネージャー)	前田 英之
取締役 兼 常務執行役(営業支援本部長)	湯浅 徹	執行役(ALM副本部長 リスク統括グループマネージャー)	渡辺 統
取締役	佐竹 範之	執行役(本店エリア統括店長 兼 本店営業部長)	長谷川英一

*会社法第2条第15号に定める社外取締役

福井銀行はコーポレート・ガバナンス態勢の一層の強化に取り組んでいます。
その一環として、「委員会設置会社※」へ2007年6月より移行しております。
(※2015年5月1日に「会社法の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、「指名委員会等設置会社」へ改称)

当行の理念



※1「今日の誓」は創業者市橋保治郎翁が禅の思想に基づき提唱したもので、福井銀行職員は、この「今日の誓」を行動のバックボーンとして業務に精励しております。
※2 四恩…先祖の恩、国家の恩、社会の恩、神仏の恩

CONTENTS

福井銀行グループ

プロフィール・役員・当行の理念	1
地域密着型金融の取組状況	2

※本誌に掲載されている計数は、
単位未満を切り捨てて表示しております。

資料編

決算情報	7
決算情報(連結)	10
決算情報(単体)	32
損益の状況	42
営業の状況	46
株式の状況	56
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	57

地域密着型金融の取組状況

～中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みについて～

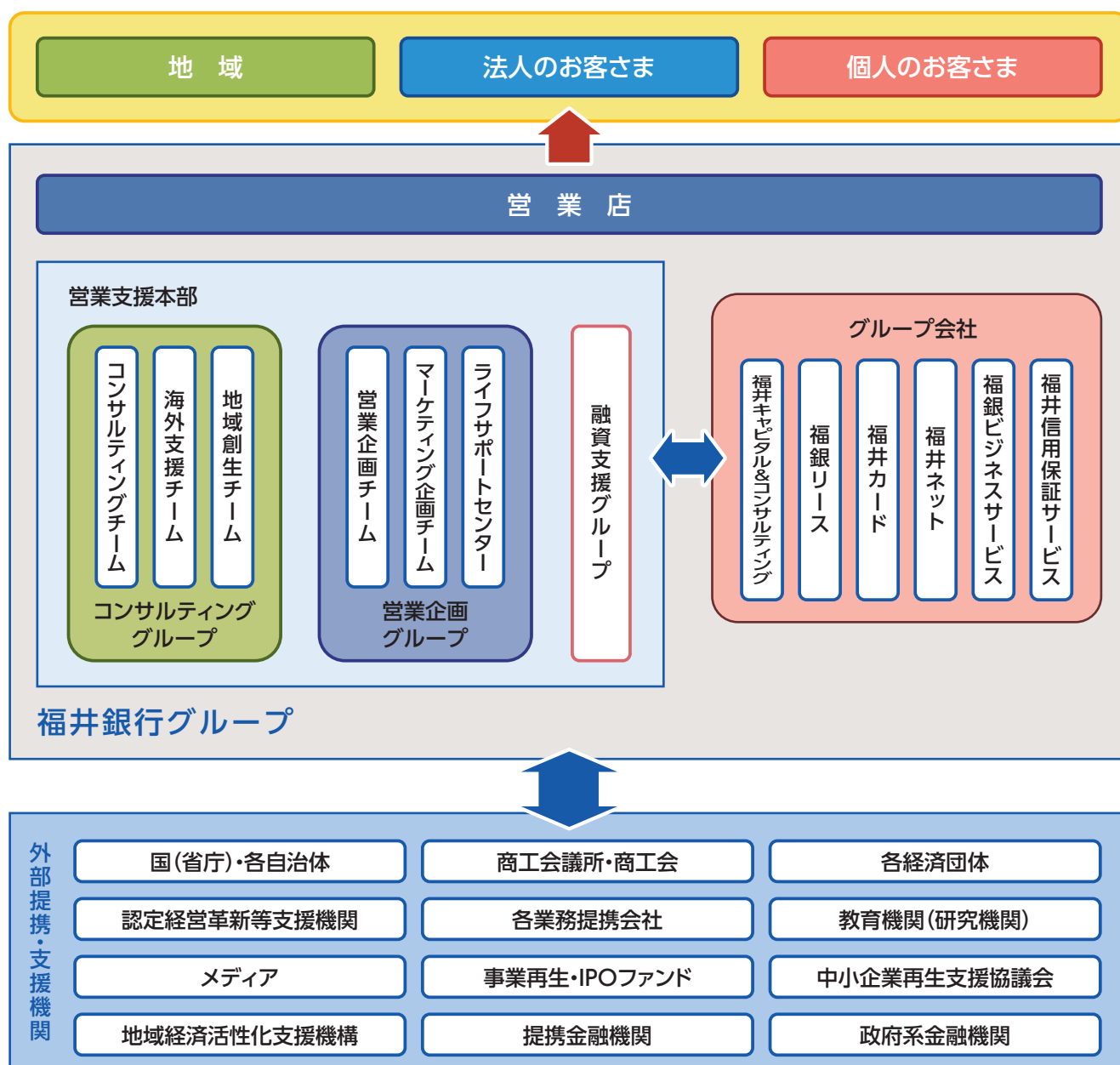
地域密着型金融の推進に関する取組方針

福井銀行の地域密着型金融推進の取組方針は、当行の企業理念「地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現」そのものであり、役職員に深く浸透しております。

2018年4月よりスタートした中期経営計画「『企業理念』の実現に向けて（第1章）～より早く、より深く、より広く～」のもと、地域金融機関として、地域の「働く場所」「働く人」をふやし、コンサルティング機能を強化することで、地域やお客さまの課題解決とさらなる成長、資産形成のお手伝いをするのが、「地域の活性化」すなわち“企業理念”の実現につながるものと位置付け、地域密着型金融に取り組んでまいります。

地域密着型金融の推進に向けた態勢整備の状況

福井銀行は、グループ会社及び外部提携・支援機関等との幅広いネットワークの活用と、2018年4月より本部に新設した「コンサルティンググループ」の専門担当者と営業店が一体となった、質の高いサービスを提供する態勢の構築に取り組んでおります。



地域密着型金融の取組実績

法人のお客さまに対するコンサルティング機能の発揮

当行は、お客さま個々の状況に応じた最適なコンサルティングを目指し、事業性理解（お客さまの事業の内容や課題・ニーズを把握し、解決策を提供すること）に基づくライフステージ別の取組みによる支援を継続的に進めております。

創業・新規事業開拓支援への取組み

創業期のお客さまには、専用融資商品の導入、グループ会社や外部機関との連携、セミナー開催を通じた情報提供などにより、支援の強化に取り組んでいます。

◆創業支援体制の充実

創業支援強化を目的として、福井商工会議所の「開業サポートセンター」に、当行のグループ会社である株式会社福銀リース・株式会社福井カード・福井ネット株式会社を「サポーター」として登録し、銀行グループが一体となって創業支援に取り組んでいます。

2015年8月にスピーディーな創業支援を実現するため専用貸出商品「ふくぎん創業支援ファンド」の取扱いを開始しました。また、2016年4月よりグループ会社である株式会社福銀リースにおいて「創業支援リース」の取扱いを開始し、グループ全体での創業支援に取り組んでいます。

創業関連融資取組件数	14件
------------	-----

(2018年度上半期実績)

◆日本政策公庫(国民生活事業)との協調支援スキーム「W-ing」(ウイング)による創業支援

2017年9月に日本政策公庫福井、武生両支店(国民生活事業)と連携して、県内創業者を対象に協調支援スキーム「W-ing」(ウイング)を立ち上げました。創業者の相談にワンストップで応

じ、事業計画の策定から資金支援までを協調して行い、創業後も事業成長に向けたフォローアップを継続して行います。

「W-ing」(ウイング)取組件数	5件
-------------------	----

(2018年度上半期実績)

◆「ふるさと企業育成ファンド」の活用促進

2011年9月に福井県及び当行を含む県内7金融機関により創設された同ファンド(ファンド総額:100億円、うち当行45億円を無利息貸付)では、「新分野展開スタートアップ支援事業」として、経営の多角化や事業転換を図り、新分野への事業展開を行う企業へ助成を行っています。

助成制度の運営母体である公益財団法人ふくい産業支援センター及び福井県内支援機関(商工会議所・商工会)と連携し、お客さまの事業計画策定支援・申請書提出支援に取り組んでいます。

◆当行ホームページおよびSNSを活用した

情報発信「Realize～わたしの創業ストーリー～」

当行ホームページおよびフェイスブックに、当行の支援により創業されたお客さまの体験談を掲載し、創業を検討されている方への情報提供および創業者の広報周知・売上拡大支援に取り組んでいます。

成長支援への取組み

成長期、安定期、成長鈍化期のお客さまには、国内外の商談会やセミナーの開催を通じたビジネスマッチングの機会や情報の提供、グループ会社や外部機関とのネットワークを活用したビジネスソリューションの提供、専任部署の常同訪問や情報提供による海外ビジネスサポートなどにより、支援の強化に取り組んでいます。

◆ビジネスソリューションへの取組み

当行のネットワーク(業務提携先含む)を最大限に活用し、お客さまへ最適なソリューションの提供に取り組んでいます。

ソリューション案件の登録件数	4,545件
うちソリューション提供に至った件数	2,011件

(2018年度上半期実績)

◆ビジネス商談会の開催・参加

ビジネス商談会を開催し、お客さまの新たなビジネスチャンスの獲得の支援に取り組んでいます。

・三越伊勢丹バイヤーミーティング

(2018年7月:福井開催 参加企業数12社)

◆医療・介護分野への取組み

医療の高度化や制度改革、少子高齢化など、医療・介護分野を取り巻く環境の変化に対応するため、本部コンサルティングチームに専門担当者を配置し、お客さまの事業継続のための様々な課題解決を通して、地域の医療・介護サービスの充実・発展に取り組んでいます。

コンサルティングチームによる支援件数	37件
--------------------	-----

(2018年度上半期実績)

<セミナー開催による情報提供>

・第1回医療経営セミナー

(2018年6月:当行・一般社団法人福井県医師会共催 参加者数48名)

【第1部】オンライン診療にいま、どう向き合うべきか

【第2部】第7次 福井県医療計画を読み解く

【第3部】同時改定を踏まえた福井の医療介護体制の近未来

・第2回医療経営セミナー

(2018年7月:当行・一般社団法人福井県医師会共催 参加者数17名)

医療・介護事業所のための組織実行力向上を実現する人事制度改革の在り方

・第3回医療経営セミナー

(2018年8月:当行・一般社団法人福井県医師会共催 参加者数56名)

「働き方改革」時代の労務管理

◆海外進出支援への取組み

県内企業のグローバル化が進むなか、経済成長を続ける中国・東南アジアを中心とする海外市場の取り込みが重要な課題となっています。当行は、海外駐在経験を有する専門担当者が海外拠点と連携し、海外での事業拡大に向けた幅広い支援に取り組んでいます。

海外支援チームによる支援件数	102件
----------------	------

(2018年度上半期実績)

<セミナー・個別相談会開催による情報提供>

お客さまの海外への事業展開に関する課題に対するソリューションの一環として、セミナー・個別相談会等を開催しました。

- ・越境ECセミナー (2018年5月:当行主催 参加者数43名)
- ・WEBサイト多言語化セミナー (2018年5月:当行主催 参加者数28名)
- ・グローバルECセミナー (2018年6月:当行主催 参加者数48名)
- ・アセアン・中国ビジネス「個別相談会」 (2018年8月:当行主催 参加企業数10社)

<海外商談会を通じた海外販路拡大支援>

お客さまの海外商談会への出展サポートを通じ、海外への販路拡大支援に取り組んでいます。

- ・Mfairバンコク2018ものづくり商談会 (2018年6月:バンコク開催 当行お取引先参加企業数1社)



<外国人の採用・育成支援>

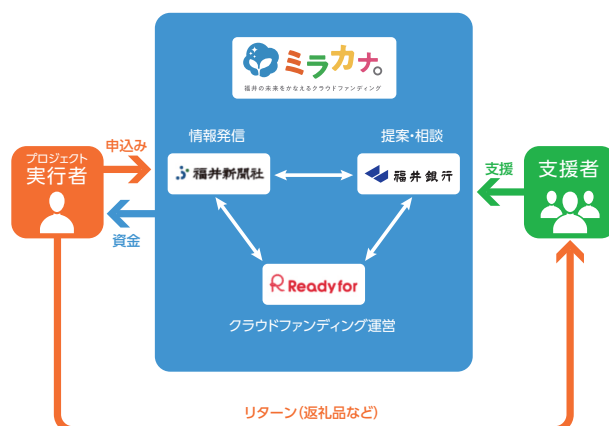
海外での事業拡大には、各国の事情に精通した優秀な現地のスタッフを確保することが欠かせません。当行は、各団体や大学と連携し、外国人の採用や育成に向けた支援に取り組んでいます。

- ・外国人留学生と県内企業の合同企業説明会 (2018年4月:福井開催)

外国人留学生を対象とした合同企業説明会を、福井県・福井商工会議所・公益財団法人福井県国際交流協会と共同で開催しました。外国人留学生の採用を希望するお客さまと福井県での就労を希望する外国人留学生のみなさまへ出会いの場をご提供し、お客さまの海外展開に対する「人材面」での支援に取り組んでいます。



◆クラウドファンディング「ミラカナ。」



2018年4月に、株式会社福井新聞社およびREADYFOR株式会社と連携し、福井県に特化したクラウドファンディングサービス「福井の未来をかなえるクラウドファンディングサービス『ミラカナ。』」を開始しました。「ミラカナ。」は、「全国の“やさしいお金”を福井へ」をテーマに、福井県内におけるクラウドファンディング利用の活性化を図るプラットフォームです。

お客さまの事業資金の調達にクラウドファンディングという新たな手段を加え、お客さまの成長機会の創出に寄与してまいります。

「ミラカナ。」登録件数	5件
うち目標金額達成件数	5件

(2018年度上半期実績)

◆ネットショップ開設支援「BASE」(ベース)

「BASE(ベース)」は、ものづくりを行う個人、ビジネスを展開する法人、地方自治体をはじめとする行政に幅広くご利用いただいているネットショップ作成サービスです。これまで「BASE」で開設されたネットショップ数は50万店舗を超えています。国内最大級のショップ開設数を誇る「BASE」と、地域活性化に取り組む「福井銀行」が連携し、ネットショップを活用した販路拡大を支援します。

ネットショップ開設支援件数	38件
---------------	-----

(2018年度上半期実績)

事業承継支援への取組み

お客さまの永続的な発展存続や円滑な承継を実現するため、後継者問題等の課題や事業拡大ニーズを有する取引先企業に対して、さまざまなノウハウを集約した本部の専担部署が中心となり、事業承継支援(自社株評価や株式承継対策を含めた実行支援)の強化をすすめています。

◆コンサルティングチームの帯同訪問等による支援状況

専門知識を持った本部(コンサルティングチーム)行員が帯同訪問し、事業承継情報の提供やソリューションの提供、相談支援に取り組んでいます。

コンサルティングチームによる支援件数	75件
--------------------	-----

(2018年度上半期実績)

◆セミナー開催による情報提供

中小企業経営者を対象としたセミナーを開催し事業承継やM&Aに関する情報提供に取り組んでいます。

・2018年度事業承継セミナー

(2018年8月:当行主催 参加者数36名)

【第1部】<<2018年度税制改正対応>>

事業承継税制(特例制度)の実務ポイント解説

【第2部】中小企業のためのM&A活用法

◆次世代経営塾の開講

2017年度に引き続いて、「第8期 福銀 次世代経営塾」を開講しました。

この経営塾は自社経営のさらなる発展をめざす次世代経営者の育成を目的としており、外部コンサルタントや県内地元講師と提携して講義を実施しています。

「第8期 福銀 次世代経営塾」受講者	23名
--------------------	-----

経営改善、事業再生・業種転換等支援への取組み

再生期や成長鈍化期のお客さまには、中小企業再生支援協議会などの外部機関の活用、貸出条件変更後の経営計画の進捗状況のモニタリングやソリューションの提供などにより、支援の強化に取り組んでいます。

◆経営改善への取組み

中小企業再生支援協議会との連携のほか、認定支援機関による経営改善計画策定支援事業を活用して、お客さまの事業再生支援に取り組んでいます。

・中小企業再生支援協議会

再生計画策定先	1件
現在進行中の案件 (9月末現在)	3件

(2018年度上半期実績)

・認定支援機関による経営改善計画策定支援事業

経営改善計画策定先	2件
-----------	----

(2018年度上半期実績)

地域の面的再生への積極的な参画

地域のシンクタンクとしての取組み

地域のシンクタンクとしての役割を果たすべく、景況アンケート・地域の経済情報・トピック情報・統計資料などを盛り込み「福銀ジャーナル」を四半期毎に発刊し、情報発信に努めています。

まち・ひと・しごと創生に向けた取組み

地方公共団体・地元支援機関・地元大学と密に情報交換を行うなど、産学官連携による地域資源の有効活用および地域経済の活性化に向けて積極的に取り組んでいます。

◆地元大学との協定締結、連携強化

地元大学である福井大学・福井県立大学・福井工業大学との間で、産学官連携推進のための協定を締結しております。また、2017年度からは、福井銀行のネットワークを活用して地域企業が抱える技術的課題を把握した上で、大学への橋渡し、大学の研究者とのマッチングを行うことを目的に、まずは福井大学・福井県立大学との間で「産学官金連携コーディネーター制度」を導入しております。これにより当行は大学との協働を通じ、地域企業の新たなビジネスチャンスの創出を目指していきます。

◆株式会社福井キャピタル&コンサルティングの業務体制の強化

株式会社福井キャピタル&コンサルティングは、ファンドによる投融資とコンサルティング機能を通じて地域経済の活性化と更なる発展に寄与していくことを目的に、2015年7月に設立されました。

2018年度には、取引先企業の業績向上に資する実践ノウハウ習得および蓄積を目的に、株式会社地域経済活性化支援機構との間で協働コンサル実施に関する協定を締結しました。今後、福井銀行グループとして企業支援に関するコンサルティング機能を一層強化してまいります。

◆ファンドを通じた地場産業活性化支援

・ふくい観光活性化ファンド

福井銀行・株式会社福井キャピタル&コンサルティングと、株式会社地域経済活性化支援機構とREVICキャピタル株式会社が共同出資し、2015年8月に設立しています。パイロット地域(福井県小浜市)及び福井県内において、周遊観光の促進を図り、観光消費額の増大を図ることを目的に、リスクマネーの供給及び専門家によるハンズオン支援を行っています。

・ふくい未来企業支援ファンド

福井銀行・株式会社福井キャピタル&コンサルティングと、福井県・福井県内金融機関・ゆうちょ銀行・REVICキャピタル株式会社が共同出資し、2018年3月に設立しています。

本ファンドは、福井県で初めての官と民による共同出資ファンドであり、主として福井県に重要な事業拠点を有し、株式公開を目指す企業の成長支援を行うことを目的としております。

◆ふくいオープンイノベーション推進機構(FOIP)への参画

「ふくいオープンイノベーション推進機構」は、大学・公設試・銀行等の人材が、企業の開発ニーズに対応するため、チームで応援するオープンな仕組みとして、2015年6月に福井県工業技術センターに設置されたものです。当行も連携機関として参画しています。

さらに、オープンイノベーションの柱である「県民衛星プロジェクト」に取り組む「福井県民衛星技術研究組合」(2016年9月設立)に福井銀行グループも参画しており、産学官金連携による新産業創出を目指します。

◆あわら坂井ふるさと創造推進協議会の設立

坂井・あわら両市における若い世代の県外への流出に歯止めをかけるべく、将来地域を担う高校生等にシビックプライド(ふるさとへの愛着)を醸成することを目的に、坂井市・あわら市・両市の高校およびPTA・三国公共職業安定所と連携し、2018年5月に設立いたしました。高校生が魅力あふれる地元の企業を知る機会や企業とコラボし創作活動を行う機会を設けるなど、幅広い活動を展開しています。

金融知識の普及・啓発

教育機関への講師派遣による金融経済講座の開催や、職場見学、当行職員との座談会等による金融知識の普及・啓発活動を通して、地域の明日を担う人材の育成のお手伝いに取り組んでいます。

◆PPP/PFIふくい地域プラットフォームの取組み

2016年度に続き、福井銀行・北陸財務局・株式会社日本政策投資銀行と連携し、福井県内の地方公共団体、地域金融機関、民間事業者等の参画を得ながら、福井県内における官民連携の手法の一つであるPPP/PFIの推進、公的資産マネジメントの支援を行う地域プラットフォームを運営しております。これまでのプラットフォームでは、地方公共団体が計画する具体案件をテーマに官民対話を促進するためのセミナー・ワークショップを実施してまいりました。

現在進められている新幹線開業を見据えたまちづくり再開発事業などへの民間活力導入を検討する機会として活用されるなど、本プラットフォームを通じて県内における官民連携の動きが確実に広がっています。

・金融経済講座、職場体験・見学会、当行職員との座談会等の開催実績

小・中学生	8校(8回)	122名参加
高校生	5校(5回)	439名参加
大学生	1校(1回)	20名参加

(2018年度上半期実績)

地域やお客さまに対する積極的な情報発信

◆福井銀行が有する情報・ノウハウの積極的な発信

・インターンシップの開催

インターンシップを9回開催し、139名の学生の方々に参加いただきました。

◆ホームページの充実

ホームページで地域密着型金融の取組方針をはじめ、取組状況等の情報を掲載しています。

今後も、分かりやすく、使いやすいホームページになるよう努めてまいります。

◆ミニディスクロージャー誌の発刊

当行の業績や取組内容を掲載したミニディスクロージャー誌を発刊しています。

◆観光活性化プロジェクトチーム「ふくジェンヌ」による観光ガイドブックの発刊・配布

観光活性化に向け、女性行員で結成されたプロジェクトチーム「ふくジェンヌ」が、地元ならではの視点で福井の魅力を盛り込んだ観光ガイドブック「いこっさ!福井vol3」を発刊し、窓口やイベントなどで配布しています。



◆SNSでの情報発信

SNSを活用し、当行の取組内容の情報発信を行っております。



福井銀行



ヒロちゃんが行く!
ふくい食巡り



WIL(ウィル)



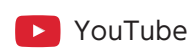
ふくジェンヌ



WIL(ウィル)



福井銀行



福井銀行

●金融経済環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用環境や個人所得の改善が続かなかで、緩やかな回復基調で推移しました。今後も、緩やかに景気が回復していくことが期待されますが、通商問題の動向が世界経済全体に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動などに留意が必要な状況にあります。

福井県内経済におきましても、雇用・所得情勢の改善が続いており、個人消費が着実に持ち直しております。また、当行のグループ会社である株式会社福井キャピタル&コンサルティングが2018年9月初旬に実施した景気動向調査において、景気が好転したと回答する企業の割合が年初以来増加するなど、企業においては順調な売上や安定した収益状況にあります。加えて、北陸新幹線県内延伸に向けた公共工事も本格化しており、今後も緩やかな景気の拡大が期待される状況にあります。しかしながら、依然として業種を問わず人手・人材不足を経営課題に掲げる企業が多数あり、人手不足が企業活動に与える影響に注意が必要な状況にあります。

●福井銀行の業績(連結ベース)

当中間連結会計期間末の連結財政状態につきましては、資産は前連結会計年度末比516億円増加し2兆7,247億円となりました。資産の主要勘定であります貸出金は、事業性貸出金や消費者ローンが順調に推移したことから、前連結会計年度末比293億円増加し1兆6,471億円となり、有価証券は、前連結会計年度末比152億円減少し5,939億円となりました。

負債は、前連結会計年度末比498億円増加し2兆5,946億円となりました。負債の主要勘定であります譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金、法人預金ともに順調に推移したことから、前連結会計年度末比317億円増加し2兆3,558億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比17億円増加し1,300億円となりました。

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸倒引当金の戻入益がなくなったことや貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比7億45百万円減少し212億46百万円となりました。経常費用は、与信関係費用や国債等債券売却損が増加したことなどから、前年同期比23億9百万円増加し195億99百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比30億54百万円減少し16億47百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比12億37百万円減少し13億20百万円となりました。

当中間連結会計期間の報告セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比6億72百万円減少して、176億11百万円、セグメント利益は前年同期比29億6百万円減少して、15億74百万円となりました。「リース業」の経常収益は、前年同期比2億16百万円減少して、36億52百万円、セグメント利益は前年同期比1億25百万円減少して、47百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は、前年同期比6百万円増加して、2億81百万円、セグメント利益は前年同期比2百万円増加して、24百万円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

福井銀行単体については、次のような業績をおさめることができました。

(預金等)

譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金、法人預金ともに順調に推移したことから、前年度末比321億円増加して中間期末残高は2兆3,659億円となりました。

(貸出金)

貸出金は、事業性貸出金や消費者ローンが順調に推移したことから、前年度末比295億円増加して中間期末残高は1兆6,583億円となりました。

(有価証券)

有価証券は、市場動向を注視して運用管理に努めた結果、前年度末比152億円減少して中間期末残高は5,941億円となり、また、商品有価証券の中間期末残高は5億円となりました。

(外国為替取扱高)

外国為替取扱高は、前年同期比1億2百万ドル減少して11億98百万ドルとなりました。

(損益状況)

経常収益は、貸倒引当金の戻入益がなくなったことや貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したことなどから、前年同期比14億37百万円減少し169億55百万円となりました。経常費用は、与信関係費用や国債等債券売却損が増加したことなどから、前年同期比20億18百万円増加し156億34百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比34億55百万円減少し13億21百万円となり、中間純利益は前年同期比16億26百万円減少し11億74百万円となりました。

●キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは営業活動により187億90百万円増加し、投資活動により199億58百万円増加し、財務活動により5億18百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は382億43百万円の増加となり、中間期末残高は3,924億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動においては、預金や借入金の増加による収入が貸出金の増加や債券貸借取引受入担保金の減少等による支出を上回ったことから、187億90百万円の収入となりました。また、前年同期比では、借入金に純減から純増に転じたことなどから、85億87百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動においては、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことを主因に、199億58百万円の収入となりました。また、前年同期比では、有価証券の売却による収入が増加したことを主因に、85億68百万円の収入の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動においては、配当金の支払等により5億18百万円の支出となりました。また、前年同期比では、自己株式の売却による収入が減少したことなどから、52百万円の支出の増加となりました。

●配当政策

当行は、リスクに見合った十分な自己資本を確保しつつ業績を上げ、安定的・継続的に配当を行うことに加え、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としています。

具体的には、1株当たり年間50円の安定配当に業績連動配当を合わせた配当性向を20%程度とすることを旨としております。なお、各期の具体的な業績連動部分の配当金につきましては、その時々を経営情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

内部留保金につきましては、株主価値の向上につなげるべく、システムや店舗などインフラの整備・強化に投資し、強固な経営体質の構築に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当期の中間配当につきましては、2018年11月8日開催の取締役会において1株につき25円と決議いたしました。

●対処すべき課題

当行をはじめとして、近年の地域金融機関を取り巻く環境は、引き続き実施されている金利政策や競争激化に伴う貸出金利回りの低下、人口や事業所数の減少による地方経済の規模縮小、技術革新による異業種の参入など先行きに対する不透明感が増しております。

2018年4月より新たにスタートした中期経営計画では、「お客さまをふやす(働く場所、働く人をふやす)」、「コンサルティング機能の強化」、「選択と集中」、「人づくり革命」の4つのテーマを設けております。

「お客さまをふやす(働く場所、働く人をふやす)」への取組みとして、これまで以上にお客さま理解の徹底とそれに基づく適切かつ積極的なリスクテイクの実践、まちづくりへの積極的な参画、事業承継支援、事業再生支援を行い、地域の発展に努め、それらの活動を通して当行の将来の収益基盤となるお客さまを増やしてまいります。

「コンサルティング機能の強化」への取組みとして、法人のお客さまへの支援態勢の充実や、お客さま本位の資産運用及び相続等の相談能力向上、消費者ローンを中心にお客さま向けサポートを行うライフサポートセンターによる相談体制の充実、グループ連携による総合的支援体制強化、お客さまや地域の資産を増やす活動を推進してまいります。

「選択と集中」への取組みとして、最適な経営資源配分の実施や本部業務の見直しによる営業力の強化を実施し、生産性の高い組織の構築に努めてまいります。

「人づくり革命」への取組みとして、多様な人財の活用、働き方に応じた制度や運用の見直し、一人ひとりの「働き方改革」や健康経営の実践を行い、働きがいのある職場環境を実現し、お客さまのニーズに対応できる人財を育成してまいります。

今後も、上記4つのテーマを着実に実践し、福井銀行グループの総力を結集し、企業理念である「地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現」に向けて取り組んでまいります。

●主要な経営指標等の推移(連結)

決 算 年 月 項 目		2016年度 中間連結会計期間 (自 2016年4月 1 日 至 2016年9月30日)	2017年度 中間連結会計期間 (自 2017年4月 1 日 至 2017年9月30日)	2018年度 中間連結会計期間 (自 2018年4月 1 日 至 2018年9月30日)	2016年度 (自 2016年4月 1 日 至 2017年3月31日)	2017年度 (自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)
連結経常収益	百万円	22,906	21,991	21,246	44,683	43,982
連結経常利益	百万円	5,689	4,702	1,647	7,679	6,327
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	4,342	2,558	1,320	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	4,184	3,927
連結中間包括利益	百万円	3,315	3,937	2,275	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	756	5,226
連結純資産額	百万円	139,349	127,525	130,088	124,092	128,310
連結総資産額	百万円	2,527,113	2,632,589	2,724,769	2,599,619	2,673,165
1株当たり純資産額	円	5,269.03	5,180.29	5,259.95	5,054.93	5,197.40
1株当たり中間純利益	円	181.53	107.95	55.53	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	175.94	165.57
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	180.86	107.52	55.30	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	175.21	164.91
自己資本比率	%	4.92	4.67	4.59	4.60	4.62
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	54,558	10,203	18,790	139,793	27,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△23,447	11,389	19,958	△481	32,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,867	△466	△518	△14,589	△990
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	199,691	316,329	392,485	295,188	354,241
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,490 (587)	1,503 (588)	1,512 (578)	1,453 (598)	1,473 (589)

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 2017年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。
3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

●主要な経営指標等の推移(単体)

項 目	回 次 決 算 年 月	第197期中	第198期中	第199期中	第197期	第198期
		2016年9月	2017年9月	2018年9月	2017年3月	2018年3月
経常収益	百万円	18,895	18,393	16,955	36,148	36,483
経常利益	百万円	4,922	4,777	1,321	6,167	5,792
中間純利益	百万円	4,075	2,800	1,174	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	5,132	3,988
資本金	百万円	17,965	17,965	17,965	17,965	17,965
発行済株式総数	千株	241,446	241,446	24,144	241,446	24,144
純資産額	百万円	118,552	118,419	120,421	114,910	118,854
総資産額	百万円	2,520,007	2,625,452	2,717,025	2,592,414	2,665,264
預金残高	百万円	2,062,501	2,161,829	2,255,065	2,149,765	2,219,383
貸出金残高	百万円	1,610,912	1,606,643	1,658,395	1,603,187	1,628,851
有価証券残高	百万円	667,380	642,457	594,136	637,185	609,378
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	25.00	5.00	27.50
自己資本比率	%	4.69	4.50	4.42	4.42	4.45
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,383 (494)	1,389 (492)	1,410 (490)	1,349 (499)	1,376 (495)

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 2017年10月1日付で10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数は217,302千株減少して24,144千株となっております。

3 2017年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。第198期(2018年3月)の1株当たり配当額27.50円は、中間配当額2.50円と期末配当額25.00円の合計であり、中間配当額2.50円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額であります。

4 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してあります。

決算情報（連結）

2018.9 DATA

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
(資産の部)			
現金預け金		317,815	392,803
買入金銭債権		588	737
商品有価証券		494	544
金銭の信託		6,434	6,536
有価証券	※1,2, 8,12	642,242	593,941
貸出金	※3,4, 5,6, 7,9	1,595,463	1,647,171
外国為替	※7	7,406	9,945
その他資産	※8	44,141	51,407
有形固定資産	※10,11	22,833	24,370
無形固定資産		287	340
繰延税金資産		846	891
支払承諾見返	※12	9,668	9,465
貸倒引当金		△15,633	△13,386
資産の部合計		2,632,589	2,724,769

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
(負債の部)			
預金	※8	2,158,548	2,252,682
譲渡性預金		113,370	103,156
コールマネー及び売渡手形	※8	4,509	—
売現先勘定	※8	—	21,999
債券貸借取引受入担保金	※8	92,683	36,726
借入金	※8	96,614	145,108
外国為替		178	215
その他負債		19,296	14,924
賞与引当金		231	233
役員賞与引当金		8	4
退職給付に係る負債		5,186	5,251
睡眠預金払戻損失引当金		274	299
偶発損失引当金		201	216
耐震対応損失引当金		785	785
ポイント引当金		35	52
繰延税金負債		906	995
再評価に係る繰延税金負債	※10	2,563	2,562
支払承諾	※12	9,668	9,465
負債の部合計		2,505,063	2,594,681
(純資産の部)			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		2,725	2,725
利益剰余金		83,810	85,298
自己株式		△941	△774
株主資本合計		103,559	105,214
その他有価証券評価差額金		13,609	14,235
繰延ヘッジ損益		△12	—
土地再評価差額金	※10	5,786	5,783
退職給付に係る調整累計額		17	1
その他の包括利益累計額合計		19,400	20,020
新株予約権		167	208
非支配株主持分		4,397	4,644
純資産の部合計		127,525	130,088
負債及び純資産の部合計		2,632,589	2,724,769

決算情報（連結）

2018.9 DATA

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2017年4月 1 日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月 1 日 至 2018年9月30日)
		金 額	金 額
経常収益		21,991	21,246
資金運用収益		12,268	11,750
(うち貸出金利息)		8,443	8,217
(うち有価証券利息配当金)		3,470	3,177
役務取引等収益		3,463	3,752
その他業務収益		4,217	4,677
その他経常収益	※1	2,042	1,065
経常費用		17,289	19,599
資金調達費用		702	580
(うち預金利息)		232	258
役務取引等費用		1,393	1,424
その他業務費用		3,497	4,685
営業経費	※2	11,279	11,275
その他経常費用	※3	416	1,633
経常利益		4,702	1,647
特別利益		173	7
固定資産処分益		173	—
その他の特別利益		—	7
特別損失		96	28
固定資産処分損		67	18
減損損失		28	10
税金等調整前中間純利益		4,780	1,626
法人税、住民税及び事業税		1,828	526
法人税等調整額		222	△293
法人税等合計		2,050	233
中間純利益		2,729	1,393
非支配株主に帰属する中間純利益		171	73
親会社株主に帰属する中間純利益		2,558	1,320

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2017年4月 1 日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月 1 日 至 2018年9月30日)
		金 額	金 額
中間純利益		2,729	1,393
その他の包括利益		1,207	881
その他有価証券評価差額金		1,199	884
繰延ヘッジ損益		14	1
退職給付に係る調整額		△6	△3
中間包括利益		3,937	2,275
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		3,762	2,202
非支配株主に係る中間包括利益		174	72

決算情報（連結）

2018.9 DATA

●中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,965	2,734	81,691	△1,090	101,300	12,413	△27	5,949	23	18,359	205	4,226	124,092
当中間期変動額													
剰余金の配当			△602		△602								△602
土地再評価差額金の取崩			163		163								163
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,558		2,558								2,558
自己株式の取得				△1	△1								△1
自己株式の処分		△8		149	140								140
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						1,195	14	△163	△6	1,041	△37	170	1,174
当中間期変動額合計	—	△8	2,119	148	2,258	1,195	14	△163	△6	1,041	△37	170	3,433
当中間期末残高	17,965	2,725	83,810	△941	103,559	13,609	△12	5,786	17	19,400	167	4,397	127,525

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,965	2,725	84,578	△862	104,406	13,350	△1	5,785	5	19,140	187	4,575	128,310
当中間期変動額													
剰余金の配当			△602		△602								△602
土地再評価差額金の取崩			2		2								2
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,320		1,320								1,320
自己株式の取得				△1	△1								△1
自己株式の処分		0		89	89								89
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						884	1	△2	△3	880	20	68	969
当中間期変動額合計	—	0	720	88	808	884	1	△2	△3	880	20	68	1,777
当中間期末残高	17,965	2,725	85,298	△774	105,214	14,235	—	5,783	1	20,020	208	4,644	130,088

決算情報（連結）

2018.9 DATA

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		4,780	1,626
減価償却費		470	556
減損損失		28	10
貸倒引当金の増減(△)		△1,209	9
賞与引当金の増減額(△は減少)		8	6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△17	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△5	34
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△43	△42
偶発損失引当金の増減(△)		△30	△2
ポイント引当金の増減額(△は減少)		8	24
資金運用収益		△12,268	△11,750
資金調達費用		702	580
有価証券関係損益(△)		△586	△351
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		△30	△35
為替差損益(△は益)		△4,342	△4,795
固定資産処分損益(△は益)		△105	18
貸出金の純増(△)減		△3,657	△29,315
預金の純増減(△)		10,800	35,613
譲渡性預金の純増減(△)		15,958	△3,875
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△108	35,399
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		147	154
コールローン等の純増(△)減		△83	△63
コールマネー等の純増減(△)		△1,100	△6,402
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		8,358	△10,731
商品有価証券の純増(△)減		214	△40
外国為替(資産)の純増(△)減		2,223	829
外国為替(負債)の純増減(△)		44	146
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		390	12
資金運用による収入		12,088	11,959
資金調達による支出		△680	△568
その他		△20,461	447
小 計		11,493	19,443
法人税等の支払額		△1,289	△652
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,203	18,790

決算情報（連結）

2018.9 DATA

資料
編

決算情報
(連結)

		(単位：百万円)	
区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△81,441	△135,433
有価証券の売却による収入		63,706	118,265
有価証券の償還による収入		29,984	38,438
金銭の信託の増加による支出		—	△100
有形固定資産の取得による支出		△1,354	△1,062
無形固定資産の取得による支出		—	△161
有形固定資産の売却による収入		494	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,389	19,958
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△602	△602
非支配株主への配当金の支払額		△3	△3
自己株式の取得による支出		△1	△1
自己株式の売却による収入		140	89
財務活動によるキャッシュ・フロー		△466	△518
現金及び現金同等物に係る換算差額		14	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		21,141	38,243
現金及び現金同等物の期首残高		295,188	354,241
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	316,329	392,485

決算情報（連結）

2018.9 DATA

● 注記事項

○ 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 6 社 会社名 福銀ビジネスサービス株式会社 株式会社福井キャピタル&コンサルティング 福井信用保証サービス株式会社 株式会社福銀リース 株式会社福井カード 福井ネット株式会社 (連結の範囲の変更) 当中間連結会計期間において、Fukui Preferred Capital Cayman Limited は清算手続きに入り、重要性が低下したため連結の範囲から除外しております。なお、同社は2017年8月24日に清算終了いたしました。 (2) 非連結子会社 1 社 会社名 福銀6次産業化投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社 6 社 会社名 福銀ビジネスサービス株式会社 株式会社福井キャピタル&コンサルティング 福井信用保証サービス株式会社 株式会社福銀リース 株式会社福井カード 福井ネット株式会社 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 1 社 会社名 福銀6次産業化投資事業有限責任組合 (4) 持分法非適用の関連会社 1 社 会社名 ふくい観光活性化投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左 (2) 持分法適用の関連会社 同左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 2 社 会社名 ふくい観光活性化投資事業有限責任組合 ふくい未来企業支援投資事業有限責任組合 持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9 月 末 日 6 社	(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 同左
4 会計方針に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(①)と同じ方法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 同左 ② 同左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	(4) 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 その他 2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ②無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(4) 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ②無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③リース資産 同左
	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,738百万円(前連結会計年度末は18,488百万円)であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。	(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,434百万円(前連結会計年度末は10,486百万円)であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

決算情報（連結）

2018.9 DATA

資料
編

決算情報（連結）

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同左
	(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。	(7) 役員賞与引当金の計上基準 同左
	(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。	(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左
	(9) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、制度等で一定の事象に基づく損失負担が定められた債権について、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	(9) 偶発損失引当金の計上基準 同左
	(10) 耐震対応損失引当金の計上基準 耐震対応損失引当金は、店舗等の耐震対応に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると合理的に見込まれる額を計上しております。	(10) 耐震対応損失引当金の計上基準 同左
	(11) ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。	(11) ポイント引当金の計上基準 同左
	(12) 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理	(12) 退職給付に係る会計処理の方法 同左
	(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左
	(14) リース取引の処理方法 (貸主側) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	(14) リース取引の処理方法 同左

決算情報（連結）

2018.9 DATA

資料
編

決算情報（連結）

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	(15) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対する金利スワップについては、金利スワップの特例処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年(2002年)7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(15) 重要なヘッジ会計の方法 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年(2002年)7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
	(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
	(17) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。	(17) 消費税等の会計処理 同左

決算情報（連結）

2018.9 DATA

資料編

決算情報（連結）

○追加情報

前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引) 当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。本プランは、「福井銀行職員持株会」(以下、「持株会」という。))に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであり、本プランを実施するため当行は信託銀行に「福井銀行職員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定しております。 (1)取引の概要 従持信託は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。 なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。 (2)信託が保有する当行の株式 信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、867百万円、3,767千株であります。 (3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額 814百万円	(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引) 同左 (1)取引の概要 同左 (2)信託が保有する当行の株式 信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、694百万円、301千株であります。 (3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額 608百万円

決算情報（連結）

2018.9 DATA

資料編

決算情報（連結）

（中間連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
出資金	20百万円	170百万円

※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中のその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
3,517百万円	250百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	548百万円	836百万円
延滞債権額	31,117百万円	26,159百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年（1965年）政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	342百万円	292百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,216百万円	2百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
合計額	33,225百万円	27,290百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年（2002年）2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
9,870百万円	10,104百万円

決算情報（連結）

2018.9 DATA

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	214,039百万円	236,981百万円
計	214,039百万円	236,981百万円
担保資産に対応する債務		
預金	3,815百万円	4,432百万円
コールマネー及び売渡手形	4,509百万円	—
売現先勘定	—	21,999百万円
債券貸借取引受入担保金	92,683百万円	36,726百万円
借入金	95,800百万円	144,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	24,987百万円	6,268百万円
その他資産	18,054百万円	25,058百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
保証金	216百万円	218百万円
金融商品等差入担保金	434百万円	703百万円

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	415,202百万円	441,035百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	409,481百万円	430,991百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出

決算情報（連結）

2018.9 DATA

資料
編

決算情報
(連結)

※11 有形固定資産の減価償却累計額

	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
減価償却累計額	21,982百万円	21,804百万円

※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
725百万円	665百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金戻入益	1,010百万円	一百万円
償却債権取立益	462百万円	212百万円
株式等売却益	294百万円	496百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料・手当	4,986百万円	5,002百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸出金償却	120百万円	693百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	756百万円
株式等売却損	238百万円	87百万円

決算情報（連結）

2018.9 DATA

資料編

決算情報（連結）

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	241,446	—	—	241,446	
合計	241,446	—	—	241,446	
自己株式					
普通株式	4,727	3	645	4,085	（注1、2、3）
合計	4,727	3	645	4,085	

（注）1 自己株式の当中間連結会計期間末株式数には、従持信託が保有する当行株式3,767千株が含まれております。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り3千株であります。

3 自己株式の株式数の減少は、従持信託による当行株式の持株会への譲渡352千株、ストックオプションの権利行使請求に応じたもの293千株及び単元未満株式の買増請求に応じたもの0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結 会計期間末 残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプションとして の新株予約権					167	
合計						167	

3 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	602	2.5	2017年3月31日	2017年6月2日

（注）配当金の総額には、従持信託に対する配当金10百万円を含めております。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	602	利益剰余金	2.5	2017年9月30日	2017年11月30日

（注）配当金の総額には、従持信託に対する配当金9百万円を含めております。

決算情報（連結）

2018.9 DATA

資料編

決算情報（連結）

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,144	—	—	24,144	(注1)
合計	24,144	—	—	24,144	
自己株式					
普通株式	373	0	39	335	(注1、2、3、4)
合計	373	0	39	335	

(注) 1 2017年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。

2 自己株式の当中間連結会計期間末株式数には、従持信託が保有する当行株式301千株が含まれております。

3 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り0千株であります。

4 自己株式の株式数の減少は、従持信託による当行株式の持株会への譲渡38千株及び単元未満株式の買増請求に応じたもの0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権					208	
合計						208	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	602	25	2018年3月31日	2018年6月1日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金8百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	602	利益剰余金	25	2018年9月30日	2018年11月29日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金7百万円を含めております。

決算情報（連結）

2018.9 DATA

資料編

決算情報（連結）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
現金預け金勘定	317,815百万円	392,803百万円
定期預け金	△277百万円	△249百万円
その他の預け金	△1,208百万円	△68百万円
現金及び現金同等物	316,329百万円	392,485百万円

（リース取引関係）

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両であります。

(イ) 無形固定資産

該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1年内	—	0
1年超	—	2
合 計	—	3

(2) 貸手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

3 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額
金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

決算情報（連結）

2018.9 DATA

資料編

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前中間連結会計期間（2017年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	317,815	317,815	—
(2) 商品有価証券 売買目的有価証券	494	494	—
(3) 有価証券 その他有価証券	641,232	641,232	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(*1)	1,595,463 △15,326		
	1,580,137	1,611,983	31,845
資産計	2,539,680	2,571,526	31,845
(1) 預金及び譲渡性預金	2,271,919	2,272,004	85
(2) 債券貸借取引受入担保金	92,683	92,683	—
(3) 借入金	96,614	96,614	—
負債計	2,461,216	2,461,301	85
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	95	95	—
ヘッジ会計が適用されているもの	328	328	—
デリバティブ取引計	424	424	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、中間連結決算日における残存期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、将来償還及び利払が見込まれる元利金キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値をもって時価としております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記以外の貸出金については、将来回収が見込まれる元利金キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値をもって時価としております。

決算情報（連結）

決算情報（連結）

2018.9 DATA

資料編

決算情報（連結）

負債

(1) 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（6カ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

約定期間が短期間（6カ月以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	961
組合出資金(*3)	47
合 計	1,009

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行ったものではありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	392,803	392,803	—
(2) 商品有価証券 売買目的有価証券	544	544	—
(3) 有価証券 その他有価証券	592,018	592,018	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(*1)	1,647,171 △13,023		
	1,634,147	1,663,241	29,093
資産計	2,619,514	2,648,608	29,093
(1) 預金及び譲渡性預金	2,355,838	2,355,939	101
(2) 債券貸借取引受入担保金	36,726	36,726	—
(3) 借入金	145,108	145,108	—
負債計	2,537,673	2,537,775	101
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(254)	(254)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(254)	(254)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

決算情報（連結）

2018.9 DATA

資料編

決算情報（連結）

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、中間連結決算日における残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、将来償還及び利払が見込まれる元利金キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値をもって時価としております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記以外の貸出金については、将来回収が見込まれる元利金キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値をもって時価としております。

負 債

(1) 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

約定期間が短期間（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式(*1) (*2)	1,481
組合出資金(*3)	442
合 計	1,923

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行ったものはありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

決算情報（連結）

2018.9 DATA

資料編

決算情報（連結）

（1株当たり情報）

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)		5,180円29銭	5,259円95銭
純資産の部の合計額	百万円	127,525	130,088
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,564	4,852
うち新株予約権	百万円	167	208
うち非支配株主持分	百万円	4,397	4,644
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	122,960	125,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末の普通株式の数	千株	23,736	23,809

(注) 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(千株)

	前中間連結会計期間 (2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式 の中間期末株式数	376	301

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1)1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)		107円95銭	55円53銭
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,558	1,320
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	2,558	1,320
普通株式の期中平均株式数	千株	23,695	23,779
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)		107円52銭	55円30銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	95	99
うち新株予約権	千株	95	99
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 1 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

2 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(千株)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自 己株式の期中平均株式数	403	330

決算情報（連結）

2018.9 DATA

（セグメント情報等）

○セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、執行役の合議の場である経営会議などの各会議が、企業集団として経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当行グループは、銀行業務（ローン等にかかる信用保証業務やクレジットカード業務など銀行業務を補完・強化する業務を含む）を中心に、リース業務、その他当行グループ運営にかかる業務を行っており、銀行業務を中心とするこれら事業の強化を目的として、当行においては本部各グループあるいは営業店ではエリアごとに、また、連結子会社においては個々の連結子会社ごとに、それぞれの行う事業について事業計画を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社各社の行う事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務等の銀行業務及び信用保証業務やクレジットカード業務等の銀行業務を補完・強化する業務であり、「リース業」は、産業機械、電子計算機及び事務用機器等のリース業務であります。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

前中間連結会計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	報告セグメント			その他	合 計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	18,174	3,672	21,847	144	21,991	—	21,991
セグメント間の内部経常収益	109	196	305	130	436	△436	—
計	18,283	3,869	22,152	275	22,428	△436	21,991
セグメント利益	4,480	172	4,653	22	4,675	26	4,702
セグメント資産	2,627,310	19,180	2,646,491	1,570	2,648,061	△15,472	2,632,589
セグメント負債	2,504,244	13,759	2,518,003	1,121	2,519,125	△14,061	2,505,063
その他の項目							
減価償却費	521	3	524	2	526	△56	470
資金運用収益	12,038	280	12,319	0	12,319	△51	12,268
資金調達費用	702	38	740	—	740	△38	702
貸倒引当金戻入益	1,001	28	1,030	0	1,030	△19	1,010
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—
貸出金償却	120	—	120	—	120	—	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,360	1	1,361	—	1,361	—	1,361

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務であります。

3 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（単位：百万円）

当中間連結会計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	報告セグメント			その他	合 計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,516	3,578	21,094	151	21,246	△0	21,246
セグメント間の内部経常収益	94	74	168	129	298	△298	—
計	17,611	3,652	21,263	281	21,545	△298	21,246
セグメント利益	1,574	47	1,621	24	1,646	1	1,647
セグメント資産	2,719,130	19,235	2,738,366	780	2,739,147	△14,377	2,724,769
セグメント負債	2,593,719	13,664	2,607,384	288	2,607,672	△12,991	2,594,681
その他の項目							
減価償却費	560	2	563	1	564	△8	556
資金運用収益	11,529	262	11,792	0	11,793	△42	11,750
資金調達費用	580	33	614	—	614	△33	580
貸倒引当金戻入益	—	—	—	0	0	△0	—
貸倒引当金繰入額	713	42	755	—	755	0	756
貸出金償却	693	—	693	—	693	—	693
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,222	1	1,224	—	1,224	—	1,224

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務であります。

3 調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

決算情報（連結）

2018.9 DATA

資料編

決算情報（連結）

○関連情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,068	4,399	3,672	3,851	21,991

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 貸出業務及び有価証券投資業務は、報告セグメント「銀行業」の内訳であり、「銀行業」のそれ以外のものは、セグメント情報「3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載の「その他」の経常収益と合算して本表の「その他」に計上しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,678	4,932	3,578	4,057	21,246

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 貸出業務及び有価証券投資業務は、報告セグメント「銀行業」の内訳であり、「銀行業」のそれ以外のものは、セグメント情報「3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載の「その他」の経常収益と合算して本表の「その他」に計上しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

○報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。(2017年9月期、2018年9月期)

決算情報（単体）

2018.9 DATA

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間及び当中間会計期間の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
(資産の部)			
現金預け金		317,805	392,793
買入金銭債権		588	737
商品有価証券		494	544
金銭の信託		6,434	6,536
有価証券	※1,2 8,10	642,457	594,136
貸出金	※3,4 5,6 7,9	1,606,643	1,658,395
外国為替	※7	7,406	9,945
その他資産	※8	25,528	32,113
有形固定資産		22,707	24,211
無形固定資産		228	283
支払承諾見返	※10	9,668	9,465
貸倒引当金		△14,509	△12,137
資産の部合計		2,625,452	2,717,025

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額
(負債の部)			
預金	※8	2,161,829	2,255,065
譲渡性預金		120,570	110,856
コールマネー	※8	4,509	—
売現先勘定	※8	—	21,999
債券貸借取引受入担保金	※8	92,683	36,726
借入金	※8	96,614	145,108
外国為替		178	215
その他負債		11,059	7,072
未払法人税等		1,644	335
リース債務		212	82
その他の負債		9,202	6,655
賞与引当金		201	202
役員賞与引当金		8	4
退職給付引当金		5,210	5,254
睡眠預金払戻損失引当金		274	299
偶発損失引当金		201	216
耐震対応損失引当金		785	785
ポイント引当金		—	9
繰延税金負債		671	758
再評価に係る繰延税金負債		2,563	2,562
支払承諾	※10	9,668	9,465
負債の部合計		2,507,033	2,596,604
(純資産の部)			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		2,643	2,643
資本準備金		2,614	2,614
その他資本剰余金		29	29
利益剰余金		79,211	80,370
利益準備金		17,965	17,965
その他利益剰余金		61,245	62,404
圧縮積立金		92	278
別途積立金		56,430	59,430
繰越利益剰余金		4,723	2,696
自己株式		△941	△774
株主資本合計		98,878	100,204
その他有価証券評価差額金		13,599	14,224
繰延ヘッジ損益		△12	—
土地再評価差額金		5,786	5,783
評価・換算差額等合計		19,373	20,008
新株予約権		167	208
純資産の部合計		118,419	120,421
負債及び純資産の部合計		2,625,452	2,717,025

資
料
編

決算情報（単体）

決算情報（単体）

2018.9 DATA

資料編

決算情報（単体）

●中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
		金 額	金 額
経常収益		18,393	16,955
資金運用収益		12,027	11,516
(うち貸出金利息)		8,477	8,244
(うち有価証券利息配当金)		3,468	3,175
役務取引等収益		2,795	3,022
その他業務収益		841	1,346
その他経常収益	※1	2,728	1,070
経常費用		13,616	15,634
資金調達費用		701	579
(うち預金利息)		232	258
役務取引等費用		1,632	1,718
その他業務費用		110	1,360
営業経費	※2	10,773	10,557
その他経常費用	※3	398	1,418
経常利益		4,777	1,321
特別利益		175	7
特別損失		94	33
税引前中間純利益		4,858	1,295
法人税、住民税及び事業税		1,664	379
法人税等調整額		392	△258
法人税等合計		2,057	121
中間純利益		2,800	1,174

決算情報（単体）

2018.9 DATA

●中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	38	2,652	17,965	94	52,430	6,359	76,849	△1,090	96,376
当中間期変動額											
剰余金の配当								△602	△602		△602
圧縮積立金の取崩						△1		1	—		—
別途積立金の積立							4,000	△4,000	—		—
土地再評価差額金の取崩								163	163		163
中間純利益								2,800	2,800		2,800
自己株式の取得										△1	△1
自己株式の処分			△8	△8						149	140
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	△8	△8	—	△1	4,000	△1,636	2,361	148	2,501
当中間期末残高	17,965	2,614	29	2,643	17,965	92	56,430	4,723	79,211	△941	98,878

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,405	△27	5,949	18,328	205	114,910
当中間期変動額						
剰余金の配当						△602
圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						163
中間純利益						2,800
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						140
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,194	14	△163	1,045	△37	1,007
当中間期変動額合計	1,194	14	△163	1,045	△37	3,509
当中間期末残高	13,599	△12	5,786	19,373	167	118,419

決算情報（単体）

2018.9 DATA

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	29	2,643	17,965	282	56,430	5,118	79,796	△862	99,542
当中間期変動額											
剰余金の配当								△602	△602		△602
圧縮積立金の取崩						△4		4	—		—
別途積立金の積立							3,000	△3,000	—		—
土地再評価差額金の取崩								2	2		2
中間純利益								1,174	1,174		1,174
自己株式の取得										△1	△1
自己株式の処分			0	0						89	89
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	△4	3,000	△2,421	573	88	662
当中間期末残高	17,965	2,614	29	2,643	17,965	278	59,430	2,696	80,370	△774	100,204

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,339	△1	5,785	19,123	187	118,854
当中間期変動額						
剰余金の配当						△602
圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						2
中間純利益						1,174
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						89
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	885	1	△2	884	20	904
当中間期変動額合計	885	1	△2	884	20	1,566
当中間期末残高	14,224	—	5,783	20,008	208	120,421

決算情報 (単体)

2018.9 DATA

● 注記事項

○ 重要な会計方針

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。	(1) 同左 (2) 同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 その他 2年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 11,738 百万円であります。 (2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 11,434 百万円であります。 (2) 賞与引当金 同左

決算情報 (単体)

2018.9 DATA

資料
編

決算情報 (単体)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。	(5) 睡眠預金払戻損失引当金 同左
	(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、制度等で一定の事象に基づく損失負担が定められた債権について、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。	(6) 偶発損失引当金 同左
	(7) 耐震対応損失引当金 耐震対応損失引当金は、店舗等の耐震対応に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると合理的に見込まれる額を計上しております。	(7) 耐震対応損失引当金 同左
	(8) ポイント引当金	(8) ポイント引当金 ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対する金利スワップについては、金利スワップの特例処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。 (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年(2002年)7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年(2002年)7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。	(1) 退職給付に係る会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左

決算情報（単体）

2018.9 DATA

資料編

○追加情報

前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引) 当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。	(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引) 同左

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
株式	311百万円	311百万円
出資金	19百万円	154百万円

※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中のその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
3,517百万円	250百万円

※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	259百万円	469百万円
延滞債権額	30,651百万円	25,776百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	342百万円	292百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

決算情報（単体）

決算情報（単体）

2018.9 DATA

※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,216百万円	2百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
合計額	32,470百万円	26,541百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年(2002年)2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
9,870百万円	10,104百万円

※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	214,039百万円	236,981百万円
計	214,039百万円	236,981百万円
担保資産に対応する債務		
預金	3,815百万円	4,432百万円
コールマネー	4,509百万円	—
売現先勘定	—	21,999百万円
債券貸借取引受入担保金	92,683百万円	36,726百万円
借入金	95,800百万円	144,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	24,987百万円	6,268百万円
その他資産	18,054百万円	25,058百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
保証金	212百万円	214百万円
金融商品等差入担保金	434百万円	703百万円

決算情報（単体）

2018.9 DATA

資料編

決算情報（単体）

※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	410,833百万円	436,590百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	405,112百万円	426,546百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
725百万円	665百万円

（中間損益計算書関係）

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金戻入益	1,695百万円	一百万円
償却債権取立益	462百万円	212百万円
株式等売却益	294百万円	496百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	427百万円	503百万円
無形固定資産	86百万円	49百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸出金償却	103百万円	692百万円
貸倒引当金繰入額	一百万円	541百万円
株式等売却損	238百万円	87百万円

決算情報（単体）

2018.9 DATA

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前中間会計期間（2017年9月30日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

当中間会計期間（2018年9月30日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (2017年9月30日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
子会社株式	311	311
関連会社株式	—	—
合計	311	311

（重要な後発事象）

該当事項はありません。（2017年9月期、2018年9月期）

損益の状況

2018.9 DATA

収支の内訳・諸比率等

●国内・国際業務部門別粗利益(単体)

(単位：百万円)

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2017年9月期	2018年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2017年9月期	2018年9月期
資金運用収益	10,833	10,385	1,201	1,136	7 12,027	5 11,516
資金調達費用	173	128	534	456	7 700	5 579
金銭の信託見合費用	0	0	—	—	0	0
資金運用収支	10,659	10,257	666	679	11,326	10,937
役務取引等収益	2,746	2,975	49	46	2,795	3,022
役務取引等費用	1,616	1,695	15	22	1,632	1,718
役務取引等収支	1,130	1,280	33	23	1,163	1,303
その他業務収益	198	233	643	1,112	841	1,346
その他業務費用	91	497	19	862	110	1,360
その他業務収支	106	△ 264	624	249	730	△ 14
業務粗利益	11,896	11,273	1,324	953	13,220	12,226
業務粗利益率	1.04%	0.98%	1.60%	1.33%	1.10%	1.02%

(注) 1. 国内業務部門は、円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(0百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益(単体)

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
業務純益	2,446	1,566

損益の状況

2018.9 DATA

資料編

損益の状況

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(単体)

(単位：百万円)

種 類		2017年9月期			2018年9月期		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(46,604) 2,271,585	(7) 10,833	% 0.95	(55,021) 2,289,462	(5) 10,385	% 0.90
	うち貸出金	1,599,499	8,431	1.05	1,639,420	8,197	0.99
	うち商品有価証券	699	2	0.67	526	2	0.82
	うち有価証券	480,051	2,334	0.96	447,764	2,121	0.94
	うちコールローン	27,109	0	0.00	31,169	0	0.00
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	117,065	57	0.09	114,862	57	0.09
	資金調達勘定	2,385,583	173	0.01	2,471,424	128	0.01
	うち預金	2,136,286	150	0.01	2,216,979	111	0.01
	うち譲渡性預金	159,806	23	0.02	141,161	16	0.02
	うちコールマネー	81	0	0.00	81	0	0.00
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金	95,805	—	—	119,604	—	—
国際業務部門	資金運用勘定	164,596	1,201	1.45	142,444	1,136	1.59
	うち貸出金	5,713	45	1.60	3,604	47	2.60
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	149,156	1,132	1.51	128,176	1,052	1.63
	うちコールローン	—	—	—	50	0	1.88
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	171	2	3.36	162	2	3.16
	資金調達勘定	(46,604) 164,991	(7) 534	% 0.64	(55,021) 144,433	(5) 456	% 0.63
	うち預金	22,221	82	0.74	30,734	146	0.95
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー	6,089	48	1.59	483	5	2.10
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	—	—	—	18,366	188	2.04
	うち債券貸借取引受入担保金	89,596	349	0.77	39,502	97	0.49
	うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国内業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年9月期180,036百万円、2018年9月期229,858百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託見合額の平均残高(2017年9月期6,400百万円、2018年9月期6,406百万円)及び利息(2017年9月期0百万円、2018年9月期0百万円)をそれぞれ控除しております。
国際業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年9月期47百万円、2018年9月期65百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●利回・利鞘(単体)

(単位：%)

項 目	区 分	2017年9月期	2018年9月期
資金運用利回り	国内業務部門	0.95	0.90
	国際業務部門	1.45	1.59
	合 計	1.00	0.96
資金調達原価	国内業務部門	0.90	0.84
	国際業務部門	0.86	0.87
	合 計	0.91	0.86
総資金利鞘	国内業務部門	0.05	0.06
	国際業務部門	0.59	0.72
	合 計	0.09	0.10

損益の状況

2018.9 DATA

資料編

損益の状況

●受取・支払利息の分析(単体)

(単位：百万円)

種 類		2017年9月期			2018年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	67	△397	△330	85	△532	△447
	うち貸出金	26	△356	△329	210	△443	△233
	うち商品有価証券	0	△0	0	△0	0	△0
	うち有価証券	28	△25	2	△155	△57	△212
	うちコールローン	1	△4	△2	—	0	0
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	△0	0	△0	△0	0	△0
	支払利息	6	△45	△38	4	△49	△45
	うち預金	3	△29	△26	4	△42	△38
	うち譲渡性預金	1	△6	△5	△1	△5	△6
	うちコールマネー	—	△0	△0	—	—	—
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金	6	△14	△7	—	—	—
国際業務部門	受取利息	△90	281	190	△161	96	△64
	うち貸出金	5	26	31	△16	18	1
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	△105	261	156	△158	78	△79
	うちコールローン	△0	—	△0	0	—	0
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	△0	0	0	△0	△0	△0
	支払利息	△40	83	42	△65	△12	△78
	うち預金	10	44	54	31	32	64
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー	17	16	34	△44	1	△43
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	—	—	—	188	—	188
	うち債券貸借取引受入担保金	△8	128	119	△193	△58	△252
	うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●役務取引の状況(単体)

(単位：百万円)

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2017年9月期	2018年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2017年9月期	2018年9月期
役務取引等収益	2,746	2,975	49	46	2,795	3,022
うち預金・貸出業務	991	1,147	—	—	991	1,147
うち為替業務	1,118	1,114	47	44	1,166	1,159
うち証券関連業務	326	327	—	—	326	327
うち代理業務	107	104	—	—	107	104
うち保証業務	16	15	1	1	18	17
うち保険販売業務	164	247	—	—	164	247
役務取引等費用	1,616	1,695	15	22	1,632	1,718
うち為替業務	256	260	6	5	263	265

損益の状況

2018.9 DATA

資料編

損益の状況

●営業経費の内訳(単体)

(単位：百万円)

科 目	2017年9月期	2018年9月期
給料・手当	4,580	4,622
退職給付費用	193	196
福利厚生費	21	26
減価償却費	513	552
土地建物機械賃借料	254	261
営繕費	62	64
消耗品費	140	119
給水光熱費	86	93
旅費	36	36
通信費	349	377
広告宣伝費	154	134
租税公課	746	673
その他	3,632	3,399
合 計	10,773	10,557

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

●利益率(単体)

(単位：%)

種 類	2017年9月期	2018年9月期
総資産経常利益率	0.36	0.09
純資産経常利益率	8.18	2.20
総資産中間純利益率	0.21	0.08
純資産中間純利益率	4.79	1.96

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 365 \div 183}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 365 \div 183}{\{(\text{期首純資産勘定} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産勘定} - \text{期末新株予約権})\} \div 2} \times 100$

預金業務

●預金・譲渡性預金残高(期末残高)

(単位: 百万円, %)

項 目		2017年9月期	2018年9月期
預 金	流動性預金	1,254,875 (55.0)	1,343,134 (56.8)
	うち有利息預金	972,448 (42.6)	1,047,274 (44.3)
	定期性預金	876,053 (38.4)	871,360 (36.8)
	うち固定金利定期預金	865,578 (37.9)	861,177 (36.4)
	うち変動金利定期預金	1,314 (0.1)	1,271 (0.1)
	その他	5,748 (0.2)	11,680 (0.5)
	小 計	2,136,677 (93.6)	2,226,175 (94.1)
金	流動性預金	— (—)	— (—)
	うち有利息預金	— (—)	— (—)
	定期性預金	— (—)	— (—)
	その他	25,152 (1.1)	28,889 (1.2)
	小 計	25,152 (1.1)	28,889 (1.2)
譲渡性預金		120,570 (5.3)	110,856 (4.7)
国内業務部門		120,570 (5.3)	110,856 (4.7)
国際業務部門		— (—)	— (—)
預金・譲渡性預金総合計		2,282,400 (100.0)	2,365,921 (100.0)
国内業務部門		2,257,248 (98.9)	2,337,031 (98.8)
国際業務部門		25,152 (1.1)	28,889 (1.2)

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. ()内は、構成比を表しております。

●預金・譲渡性預金残高(平均残高)

(単位: 百万円, %)

項 目		2017年9月期	2018年9月期
預 金	流動性預金	1,246,805 (53.8)	1,339,625 (56.1)
	うち有利息預金	965,682 (41.7)	1,039,663 (43.5)
	定期性預金	883,826 (38.1)	871,193 (36.5)
	うち固定金利定期預金	873,092 (37.7)	861,114 (36.0)
	うち変動金利定期預金	1,308 (0.1)	1,292 (0.1)
	その他	5,654 (0.2)	6,161 (0.2)
	小 計	2,136,286 (92.1)	2,216,979 (92.8)
金	流動性預金	— (—)	— (—)
	うち有利息預金	— (—)	— (—)
	定期性預金	— (—)	— (—)
	その他	22,221 (1.0)	30,734 (1.3)
	小 計	22,221 (1.0)	30,734 (1.3)
譲渡性預金		159,806 (6.9)	141,161 (5.9)
国内業務部門		159,806 (6.9)	141,161 (5.9)
国際業務部門		— (—)	— (—)
預金・譲渡性預金総合計		2,318,314 (100.0)	2,388,876 (100.0)
国内業務部門		2,296,093 (99.0)	2,358,141 (98.7)
国際業務部門		22,221 (1.0)	30,734 (1.3)

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. ()内は、構成比を表しております。

●預金者別預金残高

(単位: 百万円, %)

区 分	2017年9月期	2018年9月期
個人	1,489,499 (68.9)	1,545,787 (68.6)
一般法人	590,869 (27.3)	613,856 (27.2)
その他	81,460 (3.8)	95,421 (4.2)
合 計	2,161,829 (100.0)	2,255,065 (100.0)

(注) 1. その他=公金+金融機関

2. ()内は、構成比を表しております。

●1店舗当たり預金残高

(単位: 店, 百万円)

2017年9月期		2018年9月期	
店舗数	預金残高	店舗数	預金残高
91	25,081	91	25,999

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金残高

(単位: 人, 百万円)

2017年9月期		2018年9月期	
従業員数	預金残高	従業員数	預金残高
1,397	1,633	1,420	1,666

(注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

営業の状況

2018.9 DATA

資料編

営業の状況

融資業務

●貸出金残高(期末残高)

(単位：百万円, %)

科 目	2017年9月期	2018年9月期
国内業務部門	割引手形	7,329 (0.5)
	手形貸付	40,506 (2.5)
	証書貸付	1,391,361 (86.6)
	当座貸越	161,076 (10.0)
	小 計	1,600,274 (99.6)
国際業務部門	手形貸付	611 (0.0)
	証書貸付	5,757 (0.4)
	当座貸越	— (—)
	小 計	6,369 (0.4)
合 計	1,606,643 (100.0)	1,658,395 (100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

●貸出金残高(平均残高)

(単位：百万円, %)

科 目	2017年9月期	2018年9月期
国内業務部門	割引手形	6,676 (0.4)
	手形貸付	42,464 (2.6)
	証書貸付	1,398,215 (87.1)
	当座貸越	152,142 (9.5)
	小 計	1,599,499 (99.6)
国際業務部門	手形貸付	748 (0.1)
	証書貸付	4,964 (0.3)
	当座貸越	— (—)
	小 計	5,713 (0.4)
合 計	1,605,212 (100.0)	1,643,025 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () 内は、構成比を表しております。

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円, %)

区 分	2017年9月期	2018年9月期
設備資金	614,411 (38.2)	644,496 (38.9)
運転資金	992,231 (61.8)	1,013,899 (61.1)
合 計	1,606,643 (100.0)	1,658,395 (100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

●貸出金業種別内訳

(単位：百万円, %)

業 種 別	2017年9月期	2018年9月期
国内業務部門	1,600,274 (99.6)	1,652,620 (99.7)
製造業	189,073 (11.8)	184,167 (11.1)
農業、林業	1,361 (0.1)	1,309 (0.1)
漁業	26 (0.0)	63 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	2,152 (0.1)	1,202 (0.1)
建設業	45,285 (2.8)	46,062 (2.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	31,232 (1.9)	32,240 (1.9)
情報通信業	8,032 (0.5)	12,990 (0.8)
運輸業、郵便業	44,332 (2.8)	46,216 (2.8)
卸売業、小売業	152,885 (9.5)	151,369 (9.1)
金融業、保険業	83,917 (5.2)	95,870 (5.8)
不動産業、物品賃貸業	173,743 (10.8)	190,228 (11.5)
その他サービス業	89,096 (5.6)	92,510 (5.6)
地方公共団体	271,337 (16.9)	262,818 (15.8)
その他	507,796 (31.6)	535,569 (32.3)
国際業務部門	6,369 (0.4)	5,774 (0.3)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	6,369 (0.4)	5,774 (0.3)
合 計	1,606,643 (100.0)	1,658,395 (100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

営業の状況

2018.9 DATA

資料編

営業の状況

●貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	貸 出 金		支払承諾見返	
	2017年9月期	2018年9月期	2017年9月期	2018年9月期
有価証券	1,944	2,149	25	26
債権	9,764	8,353	283	275
商品	—	—	—	—
不動産	56,881	58,769	542	650
その他	164	152	40	40
小 計	68,756	69,424	891	991
保証	531,957	537,307	5	5
信用	1,005,929	1,051,662	8,771	8,468
合 計	1,606,643	1,658,395	9,668	9,465

●中小企業等向貸出金残高

(単位：百万円,%)

項 目	2017年9月期	2018年9月期
貸出金残高	947,349	1,003,323
総貸出に占める割合	58.96	60.49

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2017年9月期	2018年9月期
消費者ローン残高	496,126	507,303
うち住宅ローン残高	470,524	479,894
うちその他ローン残高	25,601	27,409

●1店舗当たり貸出金残高

(単位：店、百万円)

2017年9月期		2018年9月期	
店舗数	貸出金残高	店舗数	貸出金残高
91	17,655	91	18,224

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金残高

(単位：人、百万円)

2017年9月期		2018年9月期	
従業員数	貸出金残高	従業員数	貸出金残高
1,397	1,150	1,420	1,167

(注)従業員数は期中平均人員を記載しております。

●預貸率

(単位：%)

区 分	2017年9月期		2018年9月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	69.99	68.90	69.41	68.30
国際業務部門	25.32	25.71	19.98	11.72
合 計	69.50	68.49	68.81	67.58

(注) 預貸率=貸出金÷(預金+譲渡性預金)×100

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却の推移

(単位：百万円)

項 目	2017年9月期	2018年9月期
貸出金償却	103	692

営業の状況

2018.9 DATA

資料編

営業の状況

リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

●単体

(単位：百万円)			
	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末比
破綻先債権額	259	469	210
延滞債権額	30,651	25,776	△4,874
3カ月以上延滞債権額	342	292	△49
貸出条件緩和債権額	1,216	2	△1,214
リスク管理債権合計	32,470	26,541	△5,929
貸出金残高(末残)	1,606,643	1,658,395	51,752
貸出金残高比	破綻先債権	0.01 %	0.02 %
	延滞債権	1.90 %	1.55 %
	3カ月以上延滞債権	0.02 %	0.01 %
	貸出条件緩和債権	0.07 %	0.00 %
	合計	2.02 %	1.60 %

●連結

(単位：百万円)			
	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末比
破綻先債権額	548	836	287
延滞債権額	31,117	26,159	△4,958
3カ月以上延滞債権額	342	292	△49
貸出条件緩和債権額	1,216	2	△1,214
リスク管理債権合計	33,225	27,290	△5,935
貸出金残高(末残)	1,595,463	1,647,171	51,707
貸出金残高比	破綻先債権	0.03 %	0.05 %
	延滞債権	1.95 %	1.58 %
	3カ月以上延滞債権	0.02 %	0.01 %
	貸出条件緩和債権	0.07 %	0.00 %
	合計	2.08 %	1.65 %

- (注) 1. 銀行貸出債権、連結子会社保証債務重複調整後の連結ベースで表示しております。
 2. リスク管理債権は、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
 3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 5. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

貸倒引当金の状況

●単体

(単位：百万円)			
	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末比
貸倒引当金	14,509	12,137	△2,372
一般貸倒引当金	7,657	7,315	△342
個別貸倒引当金	6,852	4,822	△2,030

●連結

(単位：百万円)			
	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末比
貸倒引当金	15,633	13,386	△2,246
一般貸倒引当金	7,223	6,931	△292
個別貸倒引当金	8,409	6,455	△1,954

●リスク管理債権に対する引当率(単体)

(単位：百万円)			
	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末比
リスク管理債権額(A)	32,470	26,541	△5,929
担保等によるカバー分(B)	19,487	17,857	△1,630
貸倒引当金(C)	7,064	4,828	△2,235
引当率(C/A)	21.75 %	18.19 %	△3.56 %
引当率(B+C)/A	81.77 %	85.47 %	3.70 %

●金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)			
	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,069	5,741	△328
危険債権	24,885	20,734	△4,150
要管理債権	1,559	295	△1,264
金融再生法開示債権合計	32,513	26,770	△5,742
総与信残高(末残)	1,620,733	1,672,795	52,062
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.37 %	0.34 %	△0.03 %
危険債権	1.53 %	1.23 %	△0.30 %
要管理債権	0.09 %	0.01 %	△0.08 %
総与信残高比合計	2.00 %	1.60 %	△0.40 %

金融機能再生緊急措置法に基づく対象債権について

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは「破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
 (2)危険債権とは「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
 (3)要管理債権とは要注先に対する債権のうち「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注先の貸出金の一部に対応しています。

●金融再生法開示債権の保全状況(単体)

(単位：百万円)			
	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末比
保全額	26,585	22,887	△3,698
貸倒引当金	7,071	4,851	△2,220
担保保証等	19,514	18,035	△1,478
保全率(保全額/開示債権額)	81.76 %	85.49 %	3.73 %

営業の状況

2018.9 DATA

資料編

営業の状況

有価証券・証券業務

●保有有価証券残高(期末残高)

(単位：百万円,%)

区 分	2017年9月期	2018年9月期
国内業務部門	国債	161,588 (25.2)
	地方債	70,881 (11.0)
	短期社債	— (—)
	社債	164,517 (25.6)
	株式	28,661 (4.5)
	その他	59,458 (9.2)
	小 計	485,107 (75.5)
国際業務部門	国債	— (—)
	地方債	— (—)
	短期社債	— (—)
	社債	— (—)
	株式	— (—)
	その他	157,349 (24.5)
	うち外国債券	157,349 (24.5)
	うち外国株式	0 (0.0)
	小 計	157,349 (24.5)
合 計	642,457 (100.0)	594,136 (100.0)

(注) ()内は、構成比を表しております。

●保有有価証券残高(平均残高)

(単位：百万円,%)

区 分	2017年9月期	2018年9月期
国内業務部門	国債	158,769 (25.2)
	地方債	78,325 (12.4)
	短期社債	— (—)
	社債	166,164 (26.4)
	株式	15,452 (2.5)
	その他	61,339 (9.8)
	小 計	480,051 (76.3)
国際業務部門	国債	— (—)
	地方債	— (—)
	短期社債	— (—)
	社債	— (—)
	株式	— (—)
	その他	149,156 (23.7)
	うち外国債券	149,068 (23.7)
	うち外国株式	87 (0.0)
	小 計	149,156 (23.7)
合 計	629,207 (100.0)	575,941 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()内は、構成比を表しております。

●国債等公共債および投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2017年9月期	2018年9月期
国債	1,838	1,931
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合 計	1,838	1,931
投資信託	5,528	6,900

(注) 国債等公共債は受渡日ベース、投資信託は約定日ベースで記載しております。

●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

区 分	2017年9月期	2018年9月期
商品国債	5	859
商品地方債	—	9
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	5	868

(注) 商品有価証券売買高は、額面ベースで記載しております。

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	2017年9月期	2018年9月期
商品国債	647	468
商品地方債	52	57
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	699	526

●預証率

(単位：%)

区 分	2017年9月期		2018年9月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	21.49	20.90	19.30	18.98
国際業務部門	625.59	671.23	494.65	417.04
合 計	28.14	27.14	25.11	24.10

(注) 預証率 = 有価証券 ÷ (預金 + 譲渡性預金) × 100

営業の状況

2018.9 DATA

資料編

営業の状況

国際業務・内国為替業務

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2017年9月期	2018年9月期
仕向為替	売渡為替	692	580
	買入為替	375	365
被仕向為替	支払為替	221	237
	取立為替	10	14
合 計		1,300	1,198

●内国為替取扱い実績

(単位：千口、百万円)

区 分		2017年9月期		2018年9月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	4,757	3,520,846	4,464	3,580,244
	各地より受けた分	4,960	3,522,444	4,863	3,558,210
代金取立	各地へ向けた分	75	43,124	68	43,416
	各地より受けた分	205	126,324	191	129,243

ALM(資産負債総合管理)

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超	合 計
定期預金	2017年9月30日	258,211	177,328	327,750	48,524	38,193	16,896	866,904
	2018年9月30日	264,951	169,715	319,989	44,324	48,598	14,880	862,459
うち固定金利 定期預金	2017年9月30日	258,037	177,081	327,315	48,215	38,031	16,896	865,578
	2018年9月30日	264,829	169,656	319,854	44,168	47,787	14,880	861,177
うち変動金利 定期預金	2017年9月30日	162	246	434	308	161	—	1,314
	2018年9月30日	111	59	134	155	811	—	1,271
その他	2017年9月30日	10	—	—	—	—	—	10
	2018年9月30日	10	—	—	—	—	—	10

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	2017年9月30日	447,891	318,665	219,272	136,691	464,215	19,907	1,606,643
	2018年9月30日	464,572	330,184	230,822	130,628	481,490	20,697	1,658,395
うち変動金利	2017年9月30日	318,082	116,334	51,381	24,981	58,040	19,907	588,726
	2018年9月30日	328,886	114,123	57,978	23,690	62,115	20,697	607,491
うち固定金利	2017年9月30日	129,808	202,331	167,891	111,710	406,175	—	1,017,917
	2018年9月30日	135,685	216,061	172,844	106,937	419,374	—	1,050,903

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国債	2017年9月30日	26,729	97,825	16,712	1,040	—	19,281	—	161,588
	2018年9月30日	48,804	54,340	11,379	—	—	19,109	—	133,634
地方債	2017年9月30日	6,903	24,697	31,120	8,159	—	—	—	70,881
	2018年9月30日	7,134	40,636	12,177	4,124	3,056	—	—	67,129
短期社債	2017年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2018年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2017年9月30日	34,450	55,242	28,356	20,884	399	25,183	—	164,517
	2018年9月30日	36,967	33,875	32,134	17,849	1,296	35,958	1,023	159,105
株式	2017年9月30日	—	—	—	—	—	—	28,661	28,661
	2018年9月30日	—	—	—	—	—	—	32,366	32,366
その他の証券	2017年9月30日	8,901	42,186	53,294	25,758	64,740	—	21,927	216,808
	2018年9月30日	17,979	64,607	35,797	18,847	30,612	4,966	29,089	201,900
うち外国債券	2017年9月30日	8,901	40,769	35,085	21,679	50,913	—	—	157,349
	2018年9月30日	17,979	57,768	23,070	16,512	22,639	3,972	960	142,903
うち外国株式	2017年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0
	2018年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0

有価証券等の関係

●有価証券関係

1. 満期保有目的の債券
該当ありません。(2017年9月期、2018年9月期)

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式
(単位：百万円)

種類	期別	2017年9月期	2018年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		311	311
合 計		311	311

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2017年9月期			2018年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	23,426	9,743	13,683	28,302	11,834	16,467
	債券	348,860	342,809	6,050	283,256	279,214	4,042
	国債	156,764	153,071	3,692	128,828	126,346	2,481
	地方債	70,881	69,045	1,835	63,462	62,223	1,238
	社債	121,214	120,691	523	90,965	90,643	321
	その他	125,413	122,932	2,480	71,988	70,374	1,613
	うち外国証券	112,728	111,008	1,719	48,565	48,054	510
	小計	497,700	475,485	22,214	383,547	361,423	22,123
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,000	4,726	△ 725	2,309	2,508	△ 198
	債券	48,126	48,415	△ 288	76,612	77,024	△ 411
	国債	4,824	4,920	△ 95	4,806	4,924	△ 118
	地方債	—	—	—	3,667	3,714	△ 46
	社債	43,302	43,494	△ 192	68,139	68,385	△ 246
	その他	91,347	93,511	△ 2,164	129,484	131,222	△ 1,738
	うち外国証券	44,621	44,800	△ 179	94,338	94,848	△ 510
	小計	143,474	146,652	△ 3,177	208,406	210,754	△ 2,348
合 計		641,174	622,137	19,037	591,954	572,178	19,775

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2017年9月期	2018年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株 式		923	1,443
その他		46	426
合 計		970	1,870

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
当中間会計期間において、償却を実施した銘柄はございません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理は、ありません。

当中間会計期間における減損処理は、ありません。

また、当該減損処理にあたっては、決算日の時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。(2017年9月期、2018年9月期)

営業の状況

2018.9 DATA

資料編

営業の状況

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類	期別	2017年9月期					2018年9月期				
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託		6,434	6,434	—	—	—	6,536	6,536	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2017年9月期				2018年9月期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	350	—	0	0	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	350	—	△0	△0	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	0	0	—	—	—	—

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	2017年9月期				2018年9月期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ								
	為替予約								
	売建	12,718	1,560	△357	△357	24,746	626	△567	△567
	買建	12,150	—	452	452	6,660	—	312	312
	通貨オプション								
	売建	70,678	39,235	△2,213	886	65,024	42,109	△2,061	1,187
	買建	70,678	39,235	2,213	△358	65,024	42,109	2,061	△631
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	95	623	—	—	△254	301

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。
（2017年9月期、2018年9月期）

(4) 債券関連取引

該当ありません。
（2017年9月期、2018年9月期）

(5) 商品関連取引

該当ありません。
（2017年9月期、2018年9月期）

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。
（2017年9月期、2018年9月期）

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2017年9月期			2018年9月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション その他	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	外貨建の貸出金	—	—	(注2)	—	—	(注2)
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	450	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2017年9月期			2018年9月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	5,636	—	328	—	—	—
合 計		—	—	—	328	—	—	—

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年(2002年)7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

(2017年9月期、2018年9月期)

(4)債券関連取引

該当ありません。

(2017年9月期、2018年9月期)

ストック・オプション等関係

1.ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

項 目	2017年9月期	2018年9月期
営業経費	21	20

2.ストック・オプションの内容

	2017年9月期 2017年ストック・オプション	2018年9月期 2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行執行役 7名	当行執行役 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 17,190株 (注1)	普通株式 20,600株
付与日	2017年7月11日	2018年7月10日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2017年7月12日～2047年7月11日	2018年7月11日～2048年7月10日
権利行使価格	1株当たり1円	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり2,350円 (注2)	1株当たり1,991円

(注) 1. 2017年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

2. 2017年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の価格に換算して記載しております。

株式の状況

2018.9 DATA

資料編

株式の状況

●大株主一覧(上位10先)

(2018年9月30日現在)
(単位：千株、%)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,386	5.75
福井銀行職員持株会	福井市順化1丁目1番1号	867	3.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	788	3.27
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	766	3.17
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	515	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	469	1.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	437	1.81
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	353	1.46
轟産業株式会社	福井市毛矢3丁目2番4号	340	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	336	1.39
計	—	6,261	25.96

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	469千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	437千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	336千株

●所有者別内訳

(2018年9月30日現在)

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	—	40	29	821	70	—	6,045	7,005	—
所有株式数(単元)	—	86,660	2,726	59,771	17,089	—	74,072	240,318	112,869
所有株式数の割合(%)	—	36.06	1.13	24.87	7.11	—	30.83	100.00	—

(注) 1. 自己株式34,137株は「個人その他」に341単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

●株式事務の概要

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式買取り及び買増し(注2) 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所	—						
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額						
公告方法	当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福井新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.fukuibank.co.jp/						
株主に対する特典	毎年3月31日現在(初回は2018年9月30日現在)の株主名簿に記載又は記録された、300株以上保有される株主を対象に、地元福井県の特産品または社会貢献活動に対する寄付から、保有株式数に応じて選択 <table><tr><td>保有株式数</td><td>優待品</td></tr><tr><td>300株以上1,000株未満</td><td>3,000円相当</td></tr><tr><td>1,000株以上</td><td>5,000円相当</td></tr></table>	保有株式数	優待品	300株以上1,000株未満	3,000円相当	1,000株以上	5,000円相当
保有株式数	優待品						
300株以上1,000株未満	3,000円相当						
1,000株以上	5,000円相当						

(注) 1. 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 単元未満株式の買増しについては、当行基準日の10営業日前から基準日まで受付停止期間となっております。

自己資本比率規制（バーゼルⅢ第3の柱）

2018.9 DATA

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項 目	2017年9月期		2018年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	102,966		104,619	
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,691		20,691	
うち、利益剰余金の額	83,810		85,298	
うち、自己株式の額(△)	941		774	
うち、社外流出予定額(△)	593		595	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	10		1	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	10		1	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	167		208	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,223		6,931	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,223		6,931	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,630		2,253	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	112,998		114,014	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	120	80	189	47
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	120	80	189	47
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	0	0
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	120		189	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	112,878		113,824	

自己資本比率規制（バーゼルⅢ第3の柱）

2018.9 DATA

資料編

(単位：百万円、%)

項 目	2017年9月期		2018年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,104,905		1,163,867	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,770		1,987	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	80		47	
うち、繰延税金資産	-		0	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 250		-	
うち、上記以外に該当するものの額	1,940		1,939	
マーケット・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を1パーセントで除して得た額	53,344		51,462	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,158,250		1,215,329	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((Ⅰ)/(二))	9.74%		9.36%	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示(連結)

自己資本比率規制（バーゼルⅢ第3の柱）

2018.9 DATA

●単体自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項 目	2017年9月期		2018年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	98,284		99,609	
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,609		20,609	
うち、利益剰余金の額	79,211		80,370	
うち、自己株式の額(△)	941		774	
うち、社外流出予定額(△)	593		595	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	167		208	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,657		7,315	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,657		7,315	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,630		2,253	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	108,739		109,386	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	95	63	157	39
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	95	63	157	39
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	95		157	
自己資本				
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	108,644		109,228	

自己資本比率規制（バーゼルⅢ第3の柱）

2018.9 DATA

資料編

(単位：百万円、%)

項 目	2017年9月期		2018年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,100,187		1,158,424	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,754		1,979	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	63		39	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 250		-	
うち、上記以外に該当するものの額	1,940		1,939	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	49,572		47,462	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,149,760		1,205,887	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)／(二))	9.44%		9.05%	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示(単体)

自己資本比率規制（バーゼルⅢ第3の柱）

2018.9 DATA

資料編

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

●自己資本の充実度に関する事項

- 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに

適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(1) オン・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2017年9月期	2018年9月期
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0	4
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	1	25
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	16	4
9. 我が国の政府関係機関向け	178	232
10. 地方三公社向け	8	8
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	732	824
12. 法人等向け	20,648	21,466
13. 中小企業等向け及び個人向け	11,192	11,705
14. 抵当権付住宅ローン	2,504	2,416
15. 不動産取得等事業向け	4,063	4,679
16. 三月以上延滞等	366	106
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	91	77
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,596	1,859
（うち出資等のエクスポージャー）	1,596	1,859
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	1,891	2,256
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	410	613
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	547	556
（うち右記以外のエクスポージャー）	933	1,087
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	80	79
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 10	—
合 計	43,363	45,746

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示（連結）

自己資本比率規制（バーゼルⅢ第3の柱）

2018.9 DATA

資料編

(2) オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2017年9月期	2018年9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	27	37
3. 短期の貿易関連偶発債務	3	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	34	32
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	169	167
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	277	274
(うち借入金の保証)	92	86
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	2	27
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売却条件付購入	55	10
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	162	143
カレント・エクスポージャー方式	162	143
派生商品取引	162	143
外為関連取引	159	140
金利関連取引	2	2
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ取引(カウンターパーティーリスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	731	696

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

及びこのうち連結グループが使用する手法の額 (単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2017年9月期	2018年9月期
粗利益配分手法による	2,133	2,058

○連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
リスク・アセット等の額 (A)	1,158,250	1,215,329
信用リスク・アセットの額	1,104,905	1,163,867
資産 (オン・バランス) 項目	1,084,099	1,143,667
オフ・バランス項目	18,286	17,407
CVAリスクアセット相当額を8%で除して得た額	2,506	2,774
中央清算機関関連エクスポージャー	12	17
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	53,344	51,462
連結総所要自己資本額 (A) × 4%	46,330	48,613

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示(連結)

自己資本比率規制（バーゼルⅢ第3の柱）

2018.9 DATA

●信用リスク（証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

○信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別、

地域別、業種別、残存期間別の内訳

○三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高及び地域別、業種別の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期					2018年9月期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引			貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	デリバティブ 取引	
国内計	2,716,669	1,693,206	410,688	6,048	8,404	2,843,571	1,747,420	381,315	5,734	2,760
国外計	204,374	1,300	137,187	626	—	181,503	1,000	119,613	566	—
地域別合計	2,921,044	1,694,507	547,876	6,675	8,404	3,025,074	1,748,421	500,929	6,300	2,760
製造業	285,613	203,266	71,791	2,012	4,264	276,786	202,361	64,489	1,490	172
農業、林業	1,756	1,712	—	—	—	1,634	1,582	—	—	—
漁業	57	55	—	—	14	98	92	—	—	13
鉱業、採石業、砂利採取業	3,744	2,182	—	—	—	2,896	1,243	—	—	—
建設業	54,593	49,492	3,633	0	88	57,327	52,320	3,575	0	68
電気・ガス・熱供給・水道業	54,206	34,927	16,261	—	—	57,748	40,445	15,063	—	—
情報通信業	11,967	8,039	1,500	—	—	18,299	13,209	2,000	—	—
運輸業、郵便業	58,723	45,527	10,863	—	—	64,598	49,543	12,031	—	—
卸売業、小売業	177,660	159,808	13,598	1,115	112	184,908	165,029	15,242	1,284	83
金融業、保険業	709,945	81,014	97,039	3,260	—	820,603	75,233	123,371	3,380	—
不動産業、物品賃貸業	181,261	175,675	4,624	—	440	198,711	194,249	3,502	—	308
その他サービス業	141,518	96,024	40,114	17	977	298,841	99,580	193,554	33	630
国・地方公共団体	550,966	271,654	241,965	—	—	377,769	279,880	68,097	—	—
その他	689,027	565,125	46,481	269	2,506	664,849	573,651	—	111	1,484
業種別合計	2,921,044	1,694,507	547,876	6,675	8,404	3,025,074	1,748,421	500,929	6,300	2,760
1年以下	582,431	296,765	182,470	1,983		568,067	305,941	192,574	1,831	
1年超3年以下	384,619	176,179	204,161	2,273		360,057	199,941	153,075	2,630	
3年超5年以下	322,702	230,376	85,435	1,433		319,679	248,567	68,966	1,146	
5年超7年以下	183,753	151,254	31,660	837		159,361	134,211	24,469	680	
7年超10年以下	158,401	157,792	461	147		152,215	145,890	6,313	11	
10年超	627,744	584,057	43,686	—		671,857	616,326	55,530	—	
期間の定めのないもの	661,391	98,080	—	—		793,834	97,541	—	—	
残存期間別合計	2,921,044	1,694,507	547,876	6,675		3,025,074	1,748,421	500,929	6,300	

(注) CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

自己資本比率規制（バーゼルⅢ第3の柱）

2018.9 DATA

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当
勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(1) 中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
一般貸倒引当金	7,719	7,223	△ 496	6,802	6,931	128
個別貸倒引当金	9,122	8,409	△ 712	6,574	6,455	△ 119
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	16,842	15,633	△ 1,209	13,376	13,386	9

(2) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
国内計	9,122	8,409	△ 712	6,574	6,455	△ 119
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,122	8,409	△ 712	6,574	6,455	△ 119
製造業	378	287	△ 90	289	239	△ 50
農業、林業	2	1	0	1	1	0
漁業	4	4	0	4	3	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	461	0	△ 460
建設業	2,246	2,034	△ 212	213	236	23
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	—	0
情報通信業	16	7	△ 8	7	6	0
運輸業、郵便業	58	57	0	66	64	△ 2
卸売業、小売業	2,310	2,293	△ 16	3,127	3,460	332
金融業、保険業	27	—	△ 27	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	387	262	△ 124	230	200	△ 30
その他サービス業	992	747	△ 245	589	614	24
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,697	2,711	13	1,582	1,629	46
業種別合計	9,122	8,409	△ 712	6,574	6,455	△ 119

○業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2017年9月期	2018年9月期
製造業	51	31
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	540
建設業	16	5
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	1
卸売業、小売業	0	54
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	6
その他サービス業	32	53
国・地方公共団体	—	—
その他	20	0
業種別合計	120	693

○標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果
を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポ
ージャーの額

(単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,051,981	35,288	1,128,348	38,133
10%	47,705	22,778	58,189	19,358
20%	159,619	—	179,552	—
35%	—	178,858	—	172,584
50%	311,145	174	292,475	352
75%	—	374,001	—	391,085
100%	75,045	463,854	80,268	511,918
150%	4,003	1,633	—	1,506
200%	—	500	—	—
250%	—	6,519	—	9,132
300%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	1,649,499	1,083,608	1,738,833	1,144,072

(注) 所在国の格付を参照しているエクスポージャーについては「格付有り」に含めております。

自己資本比率規制（バーゼルⅢ第3の柱）

2018.9 DATA

資料編

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示（連結）

●信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(単位：百万円)

	エクスポージャー額	
	2017年9月期	2018年9月期
現金及び自行預金	187,883	147,578
適格債券	—	—
適格金融資産担保	187,883	147,578
適格保証	13,408	10,806

(注) 「現金及び自行預金」には総合口座の空枠に係るエクスポージャーを含めております。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 与信相当額の算出に用いる方式
先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

- グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額
(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
グロス再構築コストの額の合計額	2,700	2,383

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンとした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	与信相当額	
	2017年9月期	2018年9月期
派生商品取引	6,675	6,300
外国為替関連取引及び金関連取引	6,329	5,986
金利関連取引	346	314
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合 計	6,675	6,300

- グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額
該当ありません。

- 担保の種類別の額
信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
担保による信用リスク削減の効果は勘案しておりません。

- 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

自己資本比率規制（バーゼルⅢ第3の柱）

2018.9 DATA

資料編

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示（連結）

●証券化エクスポージャーに関する事項

○連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

○連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ありません。

・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

●銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	51,274		61,574	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	960		1,482	
合 計	52,235	52,235	63,056	63,056

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
売却損益額	133	637
償却に伴う損益の額	—	—

○連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
評価損益の額	12,328	16,631

○連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

●銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

○金利ショックに対する経済的価値の増減額

	2017年9月期	2018年9月期
V a R	19,740百万円	12,621百万円
手法	分散共分散法	分散共分散法
保有期間	有価証券、預金、貸金等：1年	有価証券、預金、貸金等：1年
信頼区間	片側 99.0%	片側 99.0%
観測期間	有価証券、預金、貸金等：5年	有価証券、預金、貸金等：5年

(注) 連結子会社については銀行本体と比較して資産規模が小さいため、上記の計測対象から除いております。

自己資本比率規制（バーゼルⅢ第3の柱）

2018.9 DATA

●自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに

適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(1) オン・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2017年9月期	2018年9月期
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0	4
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	1	25
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	16	4
9. 我が国の政府関係機関向け	178	232
10. 地方三公社向け	8	8
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	732	824
12. 法人等向け	20,944	21,764
13. 中小企業等向け及び個人向け	10,838	11,337
14. 抵当権付住宅ローン	2,518	2,431
15. 不動産取得等事業向け	4,061	4,676
16. 三月以上延滞等	361	105
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	91	77
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,606	1,868
（うち出資等のエクスポージャー）	1,606	1,868
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	1,743	2,089
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	410	613
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	483	487
（うち右記以外のエクスポージャー）	849	988
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	80	79
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 10	—
合 計	43,175	45,529

自己資本比率規制（バーゼルⅢ第3の柱）

2018.9 DATA

(2) オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2017年9月期	2018年9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	27	37
3. 短期の貿易関連偶発債務	3	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	34	32
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	169	167
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	277	274
（うち借入金の保証）	92	86
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	2	27
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	55	10
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	162	143
カレント・エクスポージャー方式	162	143
派生商品取引	162	143
外為関連取引	159	140
金利関連取引	2	2
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジットデリバティブ取引(カウンターパーティーリスク)	—	—
一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	731	696

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法の額

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2017年9月期	2018年9月期
粗利益配分手法による	1,982	1,898

○単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
リスク・アセット等の額（A）	1,149,760	1,205,887
信用リスク・アセットの額	1,100,187	1,158,424
資産（オン・バランス）項目	1,079,381	1,138,225
オフ・バランス項目	18,286	17,407
CVAリスクアセット相当額を8%で除して得た額	2,506	2,774
中央清算機関関連エクスポージャー	12	17
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	49,572	47,462
単体総所要自己資本額（A）×4%	45,990	48,235

自己資本比率規制（バーゼルⅢ第3の柱）

2018.9 DATA

●信用リスク（証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

○信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別、地域別、業種別、残存期間別の内訳

○三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高及び地域別、業種別の内訳

（単位：百万円）

	2017年9月期					2018年9月期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		
国内計	2,709,265	1,704,922	410,688	6,048	7,849	2,835,331	1,759,080	381,315	5,734	2,313
国外計	204,374	1,300	137,187	626	—	181,503	1,000	119,613	566	—
地域別合計	2,913,640	1,706,223	547,876	6,675	7,849	3,016,834	1,760,081	500,929	6,300	2,313
製造業	283,526	203,266	71,791	2,012	4,264	274,713	202,361	64,489	1,490	172
農業、林業	1,712	1,712	—	—	—	1,582	1,582	—	—	—
漁業	55	55	—	—	14	92	92	—	—	13
鉱業、採石業、砂利採取業	2,182	2,182	—	—	—	1,243	1,243	—	—	—
建設業	53,367	49,492	3,633	0	88	56,040	52,320	3,575	0	68
電気・ガス・熱供給・水道業	53,755	34,927	16,261	—	—	57,400	40,445	15,063	—	—
情報通信業	10,442	8,039	1,500	—	—	16,917	13,209	2,000	—	—
運輸業、郵便業	57,073	45,527	10,863	—	—	62,413	49,543	12,031	—	—
卸売業、小売業	175,589	159,808	13,598	1,115	112	182,885	165,029	15,242	1,284	83
金融業、保険業	709,671	81,151	97,039	3,260	—	820,346	75,355	123,371	3,380	—
不動産業、物品賃貸業	192,245	187,352	4,624	—	440	209,597	205,873	3,502	—	308
その他サービス業	137,259	96,024	40,114	17	977	294,345	99,580	193,554	33	630
国・地方公共団体	550,632	271,654	241,965	—	—	377,539	279,880	68,097	—	—
その他	686,126	565,028	46,481	269	1,952	661,716	573,564	—	111	1,037
業種別合計	2,913,640	1,706,223	547,876	6,675	7,849	3,016,834	1,760,081	500,929	6,300	2,313
1年以下	587,177	301,511	182,470	1,983		573,751	311,624	192,574	1,831	
1年超3年以下	390,780	182,340	204,161	2,273		363,114	202,998	153,075	2,630	
3年超5年以下	323,607	231,281	85,435	1,433		322,685	251,573	68,966	1,146	
5年超7年以下	183,753	151,254	31,660	837		159,361	134,211	24,469	680	
7年超10年以下	158,401	157,792	461	147		152,215	145,890	6,313	11	
10年超	627,744	584,057	43,686	—		671,857	616,326	55,530	—	
期間の定めのないもの	642,174	97,983	—	—		773,848	97,455	—	—	
残存期間別合計	2,913,640	1,706,223	547,876	6,675		3,016,834	1,760,081	500,929	6,300	

（注）CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

自己資本比率規制（バーゼルⅢ第3の柱）

2018.9 DATA

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当
勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(1) 中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
一般貸倒引当金	8,803	7,657	△1,146	7,214	7,315	101
個別貸倒引当金	7,595	6,852	△743	5,028	4,822	△206
特定海外債権引当金勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	16,398	14,509	△1,889	12,242	12,137	△105

(2) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
国内計	7,595	6,852	△743	5,028	4,822	△206
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,595	6,852	△743	5,028	4,822	△206
製造業	330	250	△79	255	205	△49
農業、林業	2	1	△0	1	1	△0
漁業	4	4	△0	4	3	△0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	460	—	△460
建設業	2,240	2,028	△212	208	235	26
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	△0	0	—	△0
情報通信業	7	7	△0	7	6	△0
運輸業、郵便業	56	55	△0	62	59	△3
卸売業、小売業	2,309	2,293	△16	3,124	3,412	288
金融業、保険業	27	—	△27	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	387	262	△124	230	199	△30
その他サービス業	992	746	△245	578	600	21
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,236	1,200	△36	94	98	3
業種別合計	7,595	6,852	△743	5,028	4,822	△206

○業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2017年9月期	2018年9月期
製造業	51	31
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	540
建設業	16	5
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	1
卸売業、小売業	0	54
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	6
その他サービス業	32	53
国・地方公共団体	—	—
その他	3	0
業種別合計	103	692

○標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果
を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポ
ージャーの額

(単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,051,639	35,287	1,128,118	38,133
10%	47,705	22,778	58,189	19,358
20%	159,596	—	179,531	—
35%	—	179,863	—	173,651
50%	311,063	174	292,406	352
75%	—	362,192	—	378,817
100%	75,045	469,402	80,268	517,078
150%	4,003	1,559	—	1,491
200%	—	500	—	—
250%	—	5,877	—	8,447
300%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	1,649,054	1,077,636	1,738,513	1,137,330

(注) 所在国の格付を参照しているエクスポージャーについては「格付有り」に含めております。

自己資本比率規制（バーゼルⅢ第3の柱）

2018.9 DATA

資料編

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示(単体)

●信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(単位：百万円)

	エクスポージャー額	
	2017年9月期	2018年9月期
現金及び自行預金	187,883	147,578
適格債券	—	—
適格金融資産担保	187,883	147,578
適格保証	13,408	10,806

(注) 「現金及び自行預金」には総合口座の空枠に係るエクスポージャーを含めております。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

- グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額
(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
グロス再構築コストの額の合計額	2,700	2,383

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンとした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	与信相当額	
	2017年9月期	2018年9月期
派生商品取引	6,675	6,300
外国為替関連取引及び金関連取引	6,329	5,986
金利関連取引	346	314
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合 計	6,675	6,300

- グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額
該当ありません。

- 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減の効果は勘案しておりません。

- 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

自己資本比率規制（バーゼルⅢ第3の柱）

2018.9 DATA

資料編

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示(単体)

●証券化エクスポージャーに関する事項

- 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

- 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

- ・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

●銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	51,216		61,510	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,235		1,756	
合 計	52,451	52,451	63,266	63,266

- 子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	
	2017年9月期	2018年9月期
子会社・子法人等	311	311
関連法人等	—	—
合 計	311	311

- 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
売却損益額	133	637
償却に伴う損益の額	—	—

- 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
評価損益の額	12,289	16,587

- 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
該当ありません。

●銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

- 金利ショックに対する経済的価値の増減額

	2017年9月期	2018年9月期
V a R	19,740百万円	12,621百万円
手法	分散共分散法	分散共分散法
保有期間	有価証券、預金、貸金等：1年	有価証券、預金、貸金等：1年
信頼区間	片側 99.0%	片側 99.0%
観測期間	有価証券、預金、貸金等：5年	有価証券、預金、貸金等：5年



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

発 行 2019年1月
株式会社 福井銀行
経営企画グループブランド戦略チーム
〒910-8660 福井市順化1丁目1番1号
TEL.0776-24-2030（代表）
インターネットホームページアドレス
URL <https://www.fukuibank.co.jp>

「Report 2018.9 福井銀行の現況」は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。